



# 新中期経営計画「New 21・UBE Plan II」

(2004年度～2006年度)

	2006年度(2007年3月期)(目標)	2005年度(2006年3月期)(実績)
売上高営業利益率	6.0%以上	7.1%
総資産事業利益率(ROA <sup>1</sup> )	5.0%以上	6.4%
ネットD/Eレシオ <sup>2</sup>	3.0倍以下	2.1倍
営業利益	330億円	421億円

## スピードと信認

### 戦略

コア事業を中心とした事業の拡大と収益体質の強化

財務構造改善への継続的取組み

注：1. 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産  
2. ネットD/Eレシオ = 純有利子負債(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 株主資本

## 変革と成長の軌跡

- 1897(明治30)年** 資本金4万5,000円で、匿名組合沖の山炭鉱設立
- 1914(大正3)年** 資本金10万円で、匿名組合宇部新川鉄工所設立。当社の機械事業、採炭機械の製造開始。
- 1923(大正12)年** 資本金350万円で、宇部セメント製造株式会社設立。燃料用石炭を用い、近隣の豊富な石灰石を原料としてセメント事業に参入。
- 1933(昭和8)年** 資本金500万円で、宇部窒素工業株式会社設立。硫酸アンモニウムの製造に使われる石炭の熱分解によってアンモニアを合成する化学分野に事業を拡張。
- 1942(昭和17)年** 以上の4社を合併し、資本金6,963万7,500円で、宇部興産株式会社を設立

以降、UBEグループは石油化学製品、機能性材料、アルミホイールといった広範囲に事業分野を拡大し、付加価値製品の総合メーカーとして発展してまいりました。

一世紀以上にわたって広範囲な技術と専門知識をベースに、UBEグループはさらなる革新と成長を目指しています。

## 目次

連結財務ハイライト	1	CSR活動	22
ステークホルダーの皆さまへ	2	経営陣	23
UBEグループの事業概要	8	経営分析	
事業レビュー		6年間の要約財務情報	25
化成品・樹脂セグメント	10	財務分析	26
機能品・ファインセグメント	12	連結財務諸表	32
建設資材セグメント	14	独立監査人の監査報告書	49
機械・金属成形セグメント	16	主要子会社および関連会社	50
エネルギー・環境セグメント	18	投資家向け情報	51
研究開発活動	20		

### 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や、製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

会計年度の表示は、3月31日に終了した年の前の年の表記となります。2006年3月31日に終了した会計年度は2005年度です。

# 連結財務ハイライト

宇部興産株式会社及び連結子会社

2004年、2005年および2006年3月31日に終了した会計年度

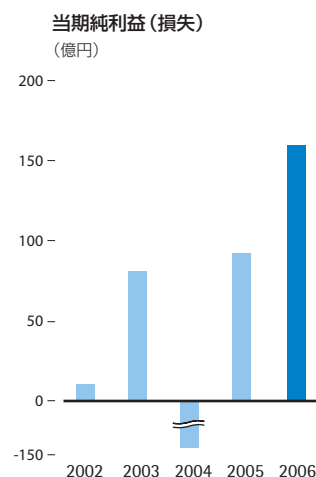
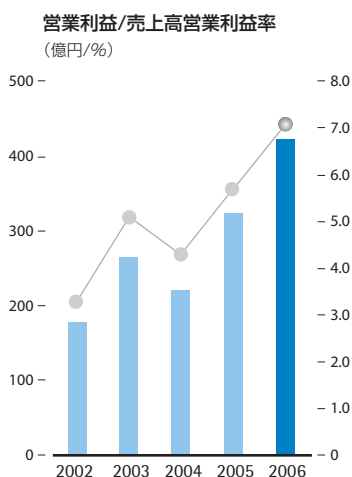
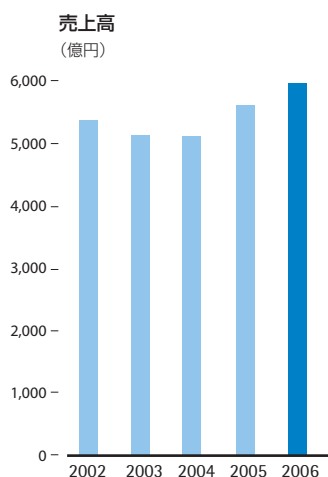
	単位:百万円			増減率	単位:千米ドル (注1)
	2006	2005	2004	2006/2005	2006
<b>会計年度:</b>					
売上高.....	¥595,391	¥562,708	¥511,373	5.8	\$5,088,812
営業利益.....	42,169	32,312	22,017	30.5	360,419
税金等調整前当期純利益(損失).....	26,634	10,785	(9,463)	147.0	227,641
当期純利益(損失).....	16,006	9,223	(13,635)	73.5	136,803
資本的支出.....	24,734	25,208	33,375	(1.9)	211,402
減価償却費.....	30,807	30,905	31,457	(0.3)	263,308
研究開発費.....	12,488	11,496	12,048	8.6	106,735
<b>会計年度末:</b>					
総資産.....	700,437	706,686	699,498	(0.9)	5,986,641
株主資本.....	149,763	108,383	85,756	38.2	1,280,026
有利子負債.....	341,946	397,955	409,751	(14.1)	2,922,615
純有利子負債(注2).....	321,869	364,539	381,232	(11.7)	2,751,017
現金及び現金同等物.....	20,077	33,416	28,519	(39.9)	171,598
		円			千米ドル
<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益(損失)(注3).....	¥ 16.83	¥ 10.07	¥ (16.07)	67.1	\$ 0.14
配当金.....	3.00	2.00	—	50.0	0.03
株主資本.....	148.71	115.30	98.77	29.0	1.27
<b>財務比率:</b>					
売上高営業利益率(%).....	7.1	5.7	4.3		
総資産事業利益率(ROA)(%)(注4).....	6.4	4.9	3.3		
株主資本当期純利益率(ROE)(%).....	12.4	9.5	—		
ネットD/Eレシオ(倍).....	2.1	3.4	4.4		
株主資本比率.....	21.4	15.3	12.3		
従業員数.....	10,673	11,074	11,397	(3.6)	

注: 1. 米ドル表示は便宜上のものであり、2006年3月31日現在の概算為替レートである1米ドル=117円で換算しております。

2. 純有利子負債: 有利子負債ー現金及び現金同等物

3. 1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益および期中平均株式数により算出しています。

4. 総資産事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産



■ 営業利益(左軸)  
● 営業利益率(右軸)

# TARGETS ACHIEVED AHEAD OF SCHEDULE



代表取締役社長 田村 浩章

## 「New21・UBE計画II」(2004~2006年度)

### 戦略:

#### コア事業を中心とした事業の拡大と 収益体質の強化

- 2006年度売上高営業利益率6%以上、  
総資産事業利益率(ROA)\*5%以上の達成

\* 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・  
受取配当金+持分法による投資損益)/総資産

### 財務構造の改善

- 営業キャッシュフロー(CF)の増大
- 設備投資抑制(中期経営計画期間の3年間の合計で減価償却費の80%以内)などによる投資キャッシュ・フローの減少
- フリー・キャッシュ・フローの増大によって、2006年度純有利子負債3,500億円以下、株主資本120億円以上(ネットD/Eレシオ\*\*：3.0倍未満)の達成

\*\* ネットD/Eレシオ=純有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本

新中期経営計画「New21・UBE計画II」の折り返し年となった当期は、目標の早期達成に向け、財務構造改善と事業収益の強化・拡大の取組みを強力に推し進めたことにより、最終年度の目標数値を1年前倒しで達成しました。

UBEグループは、引き続き財務構造の改善と事業の拡大・成長の両者を狙う路線を邁進し、ステークホルダーの皆さまからの信認を獲得してまいります。

## 2005年度(2006年3月期)の業績：増収、大幅増益

当期の経済情勢は、世界的な原燃料価格高騰が継続し、その影響を大きく受けたものの、米国・アジアを中心に世界経済は堅調に推移しました。一方、国内経済も、設備投資と個人消費の増加による民需主導での景気回復が確実な足取りで進みました。

このような状況において、当社グループは、引き続き財務構造の改善と、コア事業に経営資源を集中して事業拡大を図り、収益体質を一層高めることに努めました。

この結果、連結売上高は、米国アルミホイール製造会社の解散と船舶修繕事業の営業譲渡により減収となった機械・金属成形部門を除き、すべてのセグメントで増収となり、全体では前期比5.8%(327億円)増の5,953億円となりました。

利益面では、営業利益は前期比30.5%(99億円)増の421億円となり、営業利益率も前期から1.4ポイント上昇し7.1%となりました。当期純利益は前期比73.5%(68億円)増の160億円となりました。

## 「New21・UBE 計画II」の2年目の成果：最終年度目標値を1年前倒して達成

「New21・UBE計画II」の2年目となった2005年度は、私が常見前会長から経営を引き継ぎ、これまで行ってきた財務構造改善、ならびに、事業の拡大と収益体質の強化という方針をさらにスピードアップし計画をできるだけ前倒しする、という強い決意の下、全社一丸となって取組んでまいりました。この結果、最終年度目標を1年前倒して達成いたしました。

●重点事業への経営資源の集中投資と過去の投資の成果を確実に刈り取ることで、事業規模の拡大を推し進めました。

機能性材料事業は、デジタル市場の需要回復を背景に、さらなる利益拡大のため、設備の増強、新市場開発を推進しました。

ポリイミド事業は、①当社ポリイミドフィルムが業界標準を確立している半導体や電子部品・回路の実装基板用TAB (Tape Automated Bonding : IC実装方式) 市場での圧倒的なシェアNo.1の座を維持、②COF (Chip on Film) 市場でのトップシェアの獲得、③FPC (フレキシブル配線板) 分野への本格参入

## 「New 21・UBE Plan II」目標

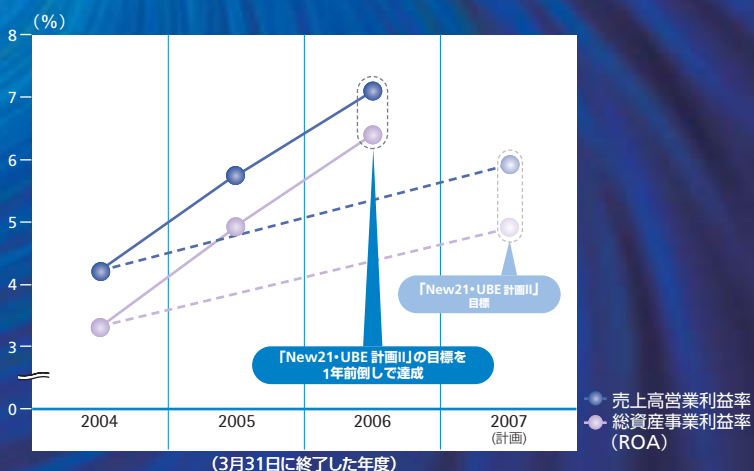
● 売上高営業利益率：6.0% 以上  
2005年度実績：7.1%

● 総資産事業利益率(ROA)：5.0%以上

\*総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産

2005年度実績：6.4%

## 売上高営業利益率と総資産事業利益率(ROA)



などを果たすため、事業基盤の一層の強化を進めています。

液晶テレビやプラズマテレビなど薄型テレビ向けの急激な需要増加に対応して、本年9月に稼働予定の第8期ポリイミドフィルム製造設備に続き、2007年10月に稼働予定の第9期設備の建設にすでに着手しました。生産能力は8期と合わせると、現行の約50%増となる予定です。並行して、原料モノマーの生産能力も増強し、TAB用途における圧倒的なシェアを維持するとともに、高精細化、薄膜化が進展するCOF用途、FPC用途にも積極的に展開する体制が整うこととなります。

さらには、発泡ポリイミドや高耐熱性ポリイミド樹脂などの航空宇宙分野向け材料の用途開発・市場展開を加速するため、2005年4月に航空宇宙材料開発室を設立し、次を狙う新事業として期待しています。

**電池材料事業**は、機能性電解液の機能をさらに向上させ、多機能化が進む携帯電話用がメインの角型電池市場を牽引し、さらなる寡占化を進めています。また、リチウムイオン電池用セパレーターについては、コスト競争力を武器に、中国市場を中心に積極的に拡販する一方、国内市場では、中・大型電池市場に注力するとともに、携帯電話の多機能化によりニーズが

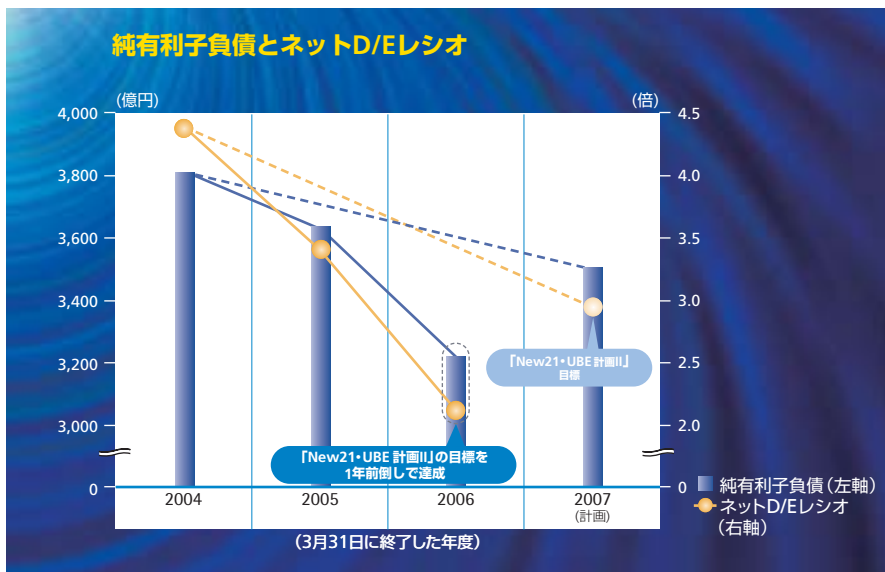
高まる大容量電池セパレーターの開発にも取り組んでいます。さらに本年、将来の電気自動車やハイブリッド電気自動車向け電源としての利用が期待される、急速充電・高電圧・大容量化が可能な非リチウム型新規蓄電電源の開発に成功しました。今後、これら電池周辺材料にも積極的に事業展開を図っていきます。

また、2005年10月には、液晶用フォトリソ材の生産設備増強を進めているグループ会社の明和化成(株)を完全子会社としました。より迅速な意思決定により、電子材料分野における事業展開のスピードアップを図り、拡大する需要に対応していきます。

**ナイロン樹脂事業**は、グローバル市場での差別化戦略の一環として、欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を充実するため、2005年10月にタイにテクニカルセンターを、また2006年5月には、スペインにR&Dセンターを開設し、ユーザーの要求に沿ったナイロン製品の材料評価や不良解析などの技術サービスを展開しています。これにより、日・欧・亜の三極体制におけるナイロン製品のグローバル戦略が一層強化され、特にナイロン6樹脂の押出分野や自動車向けを中心とする射出分野で強

## 「New 21・UBE Plan II」 目標

- 純有利子負債：3,500億円 以下  
2005年度実績：3,218億円
- ネットD/Eレシオ：3.0倍未満  
\*ネットD/Eレシオ=純有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)÷株主資本  
2005年度実績：2.1倍



みを発揮することが可能となりました。

- **基盤事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進め、収益基盤を強化しています。**

**カプロラクタム**は、原料であるベンゼン価格高騰の影響を大きく受けましたが、良好な需給バランスを背景に価格転嫁も進み、出荷も好調でした。日・欧・亜の三極体制を活かし、生産効率の改善を図りながら、各工場とも世界でトップクラスのコスト競争力を持つタイ工場と同等の競争力に引き上げる計画です。

**合成ゴム事業**は、自動車タイヤ向けを中心に需要が旺盛に続いており、出荷も好調でした。ボトルネック解消のため、タイヤのポリブタジエンの生産設備の増強工事を2006年2月に完工し、生産能力を16,000トン増やしました。

**セメント・資源リサイクル事業**は、民間需要の増加や災害復旧需要により2005年度は6年ぶりに国内需要が増加しましたが、セメント製造用の石炭等燃料価格高騰の影響を大きく受けました。このような状況の中で、廃棄物利用のさらなる拡大

とセメント価格の是正に努め、前期並みの収益を確保することができました。当期は、セメント関連では初の当社単独による海外事業となる、中国での生コンクリートの製造販売事業への参入を決定し、100%出資の南通宇部混凝土有限公司を設立、2005年10月より工場建設に着手し、2006年8月の営業開始を目指しています。

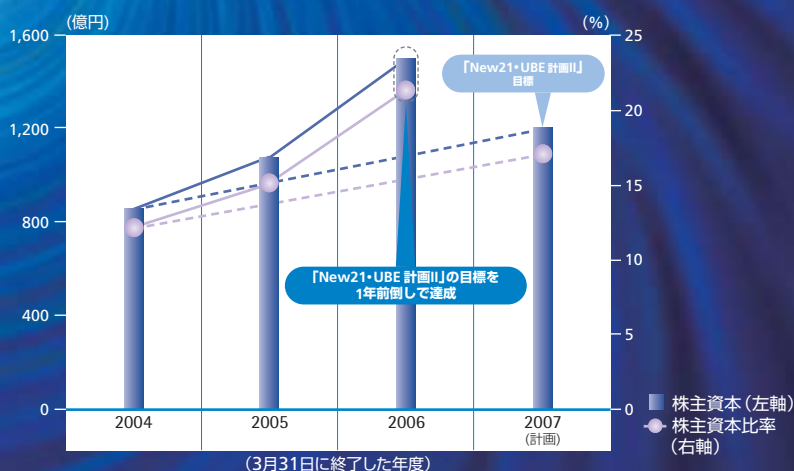
**建材事業**では、2005年4月より本格的に全国展開したセルフフレベリング(SL)材を使用した「SLシート工法」が、工期短縮を可能にし、粉塵・騒音を発生させない環境対策工法としてユーザーから好評を得て、順調に施工実績を伸ばしています。

**機械事業**は、自動車産業向けを中心に需要が旺盛な成形機事業が好調な一方、産機事業の建て直しも進みました。事業の再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体質の強化を図っています。2005年4月、船舶の修繕および改造事業を営む(株)新笠戸ドックを、今治造船(株)グループへ譲渡しました。また、2005年8月には、宇部興産機械(株)が(株)ニイガタマシテクノと共同で、世界最大の型締力を持つ全電動式射出成形機を発売し、自動車産業をはじめとする大型製品のハイサイクル、薄肉化など、高付加価値化ニーズへの対応強化を図りました。

## 「New 21・UBE Plan II」 目標

- 株主資本：1,200億円 以上  
2005年度実績：1,497億円

### 株主資本と株主資本比率



● **育成、再生事業においては、必要な施策を着実に遂行しています。**

**医薬事業**は、現時点での事業規模はまだまだ小さいものの、将来収益への大きな貢献が期待されています。まず、自社創業において、毎年最低2つの開発候補化合物を見出し、パイプラインに投入することを目標として、研究効率の向上に努めています。抗アレルギー剤は当期も好調で、当事業の利益創出を牽引しました。開発パイプラインには抗血小板薬、抗リウマチ薬、COPD治療薬(肺疾患)などがあり、今後の上市品として期待しています。一方、原体中間体の受託事業は、引き続き徹底したコストダウンや効率化を図るなどの事業構造改革を推し進めています。また2005年4月に、オランダのDSM社と同社の均一系触媒キラル技術の導入について基本合意し、この技術を必要とする新薬の受託事業を積極的に展開していく計画です。

**アルミホイール事業**については、現在全社を挙げて建て直しに取り組んでいます。2005年3月に米国アルミホイール製造会社を解散し、日本とカナダの二極体制による事業再構築に力を注いできました。北米事業については、自社塗装設備の稼働開始、コスト削減の徹底、鋳造代替市場への参入により、また国内事業については、大口径品の拡販、生産ラインの合理化、生産性の改善により、事業強化を図っています。

● **財務構造改善への継続的取組みを推進しました。**

当社の財務体質の構造的な問題点は、借入金への依存度が高いことにあります。過去数年にわたり設備投資額の圧縮、資産売却を含め、財務体質の改善に努めてきましたが、D/Eレシオが同業各社と比較し、当社は依然として高い水準にあることから、さらなる財務体質の強化が必要と認識しています。

「New21・UBE計画II」では、純有利子負債を3,812億円から3,500億円に削減し、ネットD/Eレシオを、4.4倍から3.0倍未

満にすることを目標とし、設備投資を減価償却費の80%以内に抑制しています。

こうした中、本年3月には、重点事業などへの設備投資資金の確保と、株主資本増強による財務構造改善を図ることを目的に、公募増資を実施しました。

以上により、2005年度末の純有利子負債は昨年度に比べ426億円減少し3,218億円となりました。株主資本についても413億円増加し1,497億円となり、この結果、ネットD/Eレシオは1.3ポイント改善し2.1倍となりました。いずれも、「New21・UBE計画II」最終年度の目標を1年前倒しで達成しましたが、引き続き、財務体質のさらなる改善に努めていきます。

**2006年度の経営方針：引き続き財務体質の改善と収益構造改革を推し進め、次期中期経営計画に向けて一層の飛躍を目指す**

「New21・UBE計画II」の最終年度となる2006年度は、当社グループにとって今後を決める重要な節目の年度であると認識しています。引き続き財務構造改革と収益構造改革を推し進めることにより、市場からの評価を高めていくとともに、2007年度からスタートする次期中期経営計画に向けて、一段と飛躍するための足元を固める1年として、確実な目標達成に向けUBEグループの総力をあげて挑戦していく考えです。

**企業の社会的責任(CSR)：誠実に行動する企業グループとして評価されるために**

108年の歴史を持つ当社は、創業当時から一貫して事業活動の中で関わるさまざまなステークホルダーとの共存同栄を理念として掲げており、中でも地域貢献はいわば当社の遺伝子となっています。現在、グローバルに事業展開するUBEグループでは、日本だけでなく、事業活動を行っている世界各国においてもこの遺伝子を受け継ぎ、地域社会との共生を目



指しています。

セメント・資源リサイクル事業における各種廃棄物のセメント原燃料への利用促進をはじめとして、すべての事業分野で環境負荷の少ない製品・技術の開発に努め、地球環境保全のための積極的な活動を展開しています。

一方で、企業の社会的責任に対する関心の広がりを受け、2005年7月にCSR推進事務局を設置いたしました。当社はこれまでCSRに関して、「経済」、「環境」、「社会とのつながり」の3つの側面から体制整備やさまざまな取組みを行い、コーポレート・ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底など、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力してきました。

コーポレート・ガバナンスについては、執行役員制の導入、取締役会の人数の削減、内部委員会としての指名委員会や評価・報酬委員会の設置などにより取締役会の監督機能の強化に努めてきましたが、2005年6月より社外取締役制度を導入し、取締役会のさらなる活性化を図り、経営の透明性、客観性を高めています。今後は、内部統制システムの整備・運用をはじめ、常に最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を図り社会的責任を果たしていきます。

## 株主価値向上を目指して

2005年度は、1株当たり1円増配して3円の配当を実施いたしました。配当の実施は株主の皆さまに対する重要責務であり、安定的な配当を目指すとともに業績に応じて配当を増やすことは当然ですが、一方で株主の中長期的な利益確保を図る観点から、将来の事業拡大に備え内部留保を充実させることも重要と考えています。特に、依然、財務体質が脆弱と言わざるをえない当社にとって、株主資本をさらに強化すること

は安定性、信用力の面からも企業価値向上につながります。今期の配当はまだ十分なものではありませんが、「New21・UBE計画II」に掲げた、事業の拡大と収益体質の強化を確実に、かつスピードを上げて達成することで増配し、一方で財務体質を改善させながら株主価値を増大させるよう最大限の努力を尽くします。そして結果を確実に示すことにより、市場からの評価を一層高めたいと思っています。

私は社長就任時に、社内に対し仕事をする上での欠かせない3か条として、「関係者への情報開示と課題の共有化」、「各自が当事者意識を持って役割を果たしていく」、「本音の議論とリーダーシップ」を示し、この実践により風通しの良い、メリハリの効いた、かつ明るい「有言実行」の風土を作り上げることが約束しました。今、この方針は着実に社内に根付きつつあり、今後もUBEグループが一段と飛躍し、ステークホルダーの皆さまからの信認と共感を獲得する原動力となることを確信しています。

株主、投資家の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年7月

代表取締役社長

田村浩章

# OVERVIEW OF UBE'S BUSINESS

セグメント	売上高 シェア	営業利益 シェア	資産 シェア	主要製品
<p>化成品・ 樹脂セグメント</p> 	30%	35%	31%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合成ゴム</li> <li>● カプロラクタムチェーン                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● カプロラクタム</li> <li>● ナイロン樹脂</li> <li>● 工業薬品</li> </ul> </li> </ul>
<p>機能品・ ファインセグメント</p> 	15%	26%	15%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機能性材料                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● ポリイミド</li> <li>● 電池材料 (電解液・セパレーター)</li> <li>● 高純度化学薬品</li> <li>● 分離膜</li> <li>● セラミックス</li> <li>● 通信部品</li> </ul> </li> <li>● ファインケミカル</li> <li>● 医薬原体・中間体</li> </ul>
<p>建設資材 セグメント</p> 	32%	23%	32%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セメント</li> <li>● 資源リサイクル</li> <li>● 生コン</li> <li>● 石灰石</li> <li>● カルシア、マグネシア</li> <li>● 建材関連製品 (セルフレベリング材、左官材、防水材)</li> </ul>
<p>機械・ 金属成形セグメント</p> 	17%	9%	14%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機械                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成形機 (ダイカストマシン、射出成形機)</li> <li>● 産機 (運搬機、ミル、破碎機)</li> <li>● 橋梁・鉄構</li> <li>● 製鋼品</li> </ul> </li> <li>● アルミホイール</li> </ul>
<p>エネルギー・ 環境セグメント</p> 	5%	6%	8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石炭</li> <li>● 電力</li> </ul>

注：その他の事業を割愛しているため、売上高シェアおよび営業利益シェアの合計は100%になっておりません。

基本戦略

当期の業績

**合成ゴム:** アジアNo.1のブタジエンラバー生産能力の下、アジアのプライスリーダーの地位確立を図るとともに、グローバルな事業展開により、利益の維持・拡大を目指す。

**カプロラクタムチェーン:** グローバル競争下での勝ち組となるために、アジアNo.1のポジションを維持できる事業力強化を図る。世界三極、四工場の一体運営、マーケティングの強化と徹底した合理化、ナイロン事業の強化およびファインケミカル製品の拡充を目指す。

**機能性材料:** タイムリーな設備増強と新市場への展開を進め、市場環境の変化に対応した新製品・新技術の開発を加速することにより、利益の拡大を図る。

**ファイン・医薬:** 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得し、高収益事業への再構築を進める。

**セメント・資源リサイクル:** セメントでは継続的な価格正を推進する一方、廃棄物の有効利用をさらに拡大することで収益基盤を強固なものとしていく。

**生コン:** 技術力の向上により、高付加価値生コンの比率を上げることで収益向上を図るとともに、各地域ごとに存在感のある生コン会社を目指す。

**カルシア・マグネシア:** 石灰石、カルシア・マグネシア事業の安定した事業運営を行いつつ、ファインマテリアル事業の拡大により収益向上を図る。

**建材:** 新製品が好調なセルフレベリング材や左官材に注力し、関連新商品の上市により安定的な収益を確保していく。

**機械:** 市場環境の変化に対応した事業構造改革、市場ニーズに合致した魅力ある商品の提供による製品競争力の向上、海外拠点の強化およびグループ会社間のシナジー強化を通じて、グループ全体の利益の最大化を図る。

**アルミホイール:** メイソン工場の閉鎖、サーニア工場への事業集約により北米事業の再建を図るとともに、国内事業については収益力の一層の強化を図る。

UBEグループの共通インフラ部門として、競争力を有するエネルギー(石炭・電力)の安定供給の確保と安定収益体制を確立する。

- 連結売上高は引き続き好調で、6.6%増の1,758億円、連結営業利益は約38%増の149億円。
- タイのブタジエンラバー工場の生産能力増強により、7.2万トン体制となり、日本の9.5万トンと合わせて16.7万トンの生産体制に。
- カプロラクタムの需要拡大に対応して、タイでの生産能力を増強。高騰する原料価格は、製品価格への転嫁が進む。
- ナイロン樹脂の生産能力増強を進めると同時に、スペインにR&Dセンターを、タイではテクニカルセンターを開設。

- 連結売上高は7.5%増の892億円、連結営業利益は3.3%増の109億円。
- 旺盛な需要に対応するため、ポリイミドフィルム増産プラントを建設中。
- 非リチウムイオン型新規蓄電電源の開発に成功。
- スペインにおいて、ポリカーボネートジオールと、1,5-ペンタンジオールのプラントが稼働開始。

- 連結売上高は9.4%増の1,924億円、連結営業利益は1.2%増の97億円。
- セメントの国内需要が6年ぶりに増加したことに伴い、2.6%売上高が増加。
- 高塩素バイパス設備、燃料系処理設備などに投資。
- 全国展開している「SLシート工法」は、ユーザーから好評を得て、順調に施工実績が伸長。

- 連結売上高は6.7%減の1,024億円だが、連結営業利益は前期の損失から37億円の利益に増加。
- 産機事業は、赤字脱却を果たす。
- 需要の拡大に対応するため、タイ・ドイツ・中国にサービス拠点を拡張。
- 北米・メイソン工場を閉鎖し、アルミホイール製造をカナダと日本に集約。

- 連結売上高は23.8%増の314億円、連結営業利益は前期と同額の23億円。
- 石炭火力発電所へ木質バイオマス燃料の導入を決定。
- (株)荏原製作所と共同開発し事業化した「加圧二段ガス化システム」(通称: EUP(荏原・宇部プロセス))がさまざまな賞を受賞。

# 化成品・樹脂セグメント



化成品・樹脂カンパニープレジデント  
高橋 信行

2005年度は原料高騰という猛烈なアゲンストの風が吹きあれたものの、その風を利用して競争力を取り戻し、2年連続の増収増益となりました。2006年度は、「より強い事業構造をつくるための年」と位置づけ、生・販・技一体運営のさらなる強化により、過去の投資から確実に収穫するとともに、将来の種を積極的に蒔いていきます。

## 基本戦略

**合成ゴム事業:** アジアNo.1のブタジエンラバー (BR) 生産能力の下、アジアのプライスリーダーの地位確立を図るとともに、グローバルな事業展開により、利益の維持・拡大を目指す。

**カプロラクタムチェーン事業:** グローバル競争下での勝ち組となるために、アジアNo.1のポジションを維持できる事業力強化を図る。

- 世界三極、四工場の一体運営
- マーケティングの強化と徹底した合理化
- ナイロン事業の強化およびファインケミカル製品の拡充

## 2005年度の業績

化成品・樹脂セグメントの連結売上高は、前期に比べ109億円(6.6%)増の1,758億円となり、連結営業利益は41億円増の149億円となりました。

当期は、引き続き日本国内の景気回復や中国の急速な経済発展など、アジア全域で石油化学製品の需要が旺盛でしたが、原油価格高騰を受けてナフサなどの原材料価格が上昇しました。こうした中、合成ゴム(ブタジエンラバー)の出荷はタイヤ向けを中心に需要が旺盛で好調に推移しました。また、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷も堅調でした。各製品とも原料価格高騰の影響を大きく受けましたが、良好な需給バランスを背景にスプレッド(製品と原料の値差)が改善しました。工業薬品の出荷も概ね堅調でした。

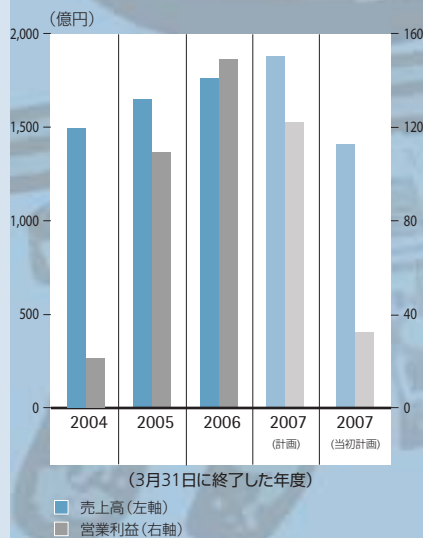
利益面でも、徹底した工場の合理化と

原料価格の動きを製品価格に転嫁させるスピーディーなマーケティング展開により、前期を大幅に上回る結果となりました。

## 合成ゴム事業

BRは、主要な需要先であるタイヤ向けが旺盛で、全世界で年3~4%の成長が見込まれています。このような状況の下、生産能力を強化し規模拡大を図ると同時に、さらなる合理化により収益力を高めることを目指しています。タイのTSL(タイ・シンセティック・ラバーズ)社では、世界的に旺盛なBR需要に対応するため、2006年2月に生産設備1.6万トンを増強し、7.2万トンの生産能力となりました。これにより、千葉工場の9.5万トンと合わせてグローバルな16.7万トンの生産体制が整いました。今後も、アジアでNo.1の生産能力と特殊品へのさらなるシフトによる、

「New21・UBE計画II」の進捗状況



他社製品との差別化を武器に、日本とタイの世界二極体制で事業拡大を図っていきます。

### カプロラクタム事業

カプロラクタムは、全世界では年2～3%の成長が見込まれ、中でも中国を中心としたアジア地区の需要は年4～5%の成長が予想されています。こうした状況の下、日本・タイ・スペインで展開している当社「カプロラクタムチェーン」世界三極体制の一極として重要な地位を占めるタイのTCL(タイ・カプロラクタム・パブリック)社では、当期、デボトルにより、1万トン増産し、11万トンの生産体制としました。

一方で、原料価格やユーティリティ価格の高騰への対策として、コストダウンと合理化に努めています。また、原料価格変動の影響を緩和するための迅速な価格戦略の展開や、アジア市場をターゲットとした戦略的なマーケティングも推し進めています。

### ナイロン樹脂事業

ナイロン樹脂需要は、自動車部品用や食品包装用などのエンジニアリング・プラスチック向けに年5～6%の成長が見込まれています。この需要増に合わせてナイロン6は段階的に生産能力の増強を進めており、スペインで2006年度完成を目標に6千トンの増強工事を行っています。顧客の要求に即応し、コア事業にふさわしい収益力の確立を目指して、2005年10月にはタイでテクニカルセンターを、また2006年5月にはスペインに欧州ナイロン事業における技術拠点となるR&Dセンターを開設しました。事業のグローバル化に対応して、日本、タイ、スペインの生産工場を拠点に販売、研究開発体制の拡充を図り、グローバルサプライヤーとしての地位を高めていきます。

### 工業薬品事業

工業薬品事業では、カプロラクタムの原料であるアンモニアについて、日本で最も競争力のあるプラントとしてさらなる生産性向上、コストダウンにより国際競争力を高めるとともに、高騰する原燃料価格の速やかな転嫁に努め、カプロラクタムチェーン全体の収益力の強化を図ります。

### 2006年度の方針

カプロラクタム事業開始50周年、堺工場40周年、スペインカプロラクタム工場40周年、タイ3社設立10周年を迎える節目の年である2006年度は、生・販・技の一体運営をより一層強固なものにし、2007年から始まる新中期計画において、より高い目標設定ができるよう、将来の種を蒔き、安定利益の維持・拡大を目指していきます。

そのために、まずコストダウンを図り、技術的には生産技術の改良を行うとともに、日本・タイ・スペインの生産拠点間でのより緊密な協力関係の構築による収益極大化に注力します。また、伝統的な製品をベースに差別化を図った製品である、合成ゴム事業のメタロセン触媒を用いたMBRやナノVCR、ナイロン樹脂事業における、XPAや三次元ポリマーのTERPALEXといった新しい製品の用途開発を展開していきます。



ポリブタジエン(合成ゴム)の用途例



ナイロン6/66の用途例  
(多岐にわたる自動車関連製品)



ナイロン6の用途例  
(二軸延伸フィルム)



ナイロン12の用途例  
(チューブ、ガスパイプ、シューズソールなど)

## 機能品・ファインセグメント



機能品・ファインカンパニープレジデント  
紀平 浩二

**ポリイミド周辺事業の強化・拡大、電池関連事業の展開、ファインケミカル事業の再構築・グローバル化をメインテーマとして、マーケットニーズの変化に俊敏に対応するとともに提案型のビジネススキームを構築し、顧客満足の実現と利益の拡大を図ります。**

## 基本戦略

**機能性材料事業:** タイムリーな設備増強と新市場への展開を進め、市場環境の変化に対応した新製品・新事業の開発を加速することにより、利益の拡大を図る。

**ファイン・医薬事業:** 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得し、高収益事業への再構築を進める。

## 2005年度の業績

機能品・ファインセグメントの連結売上高は前期に比べ62億円(7.5%)増の892億円となり、連結営業利益は3億円(3.3%)増の109億円となりました。

2004年夏場以降に調整局面入りしたIT・デジタル市場の需要回復が、当期の夏場以降に本格化したことを受けて、液晶・プラズマディスプレイ向けを中心とするポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は好調でした。また、医薬品原体・中間体の出荷は比較的堅調であり、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調でした。

## ポリイミド事業

高弾性で寸法安定性が良く、表面が平滑という他社品にない優れた特性を持つ当社のポリイミドは、液晶テレビやプラズマテレビで使用されるTAB(IC自動実装方式)用テープにおける圧倒的なシェアを有し、旺盛な需要が続いています。これに対応するため、2006年9月に稼働予定の8期ポリイミド製造設備に続き、2006年4月には9期設備の建設に着手しました。これらにより、2007年10月には現在に比べて生産能力が約50%増強されます。

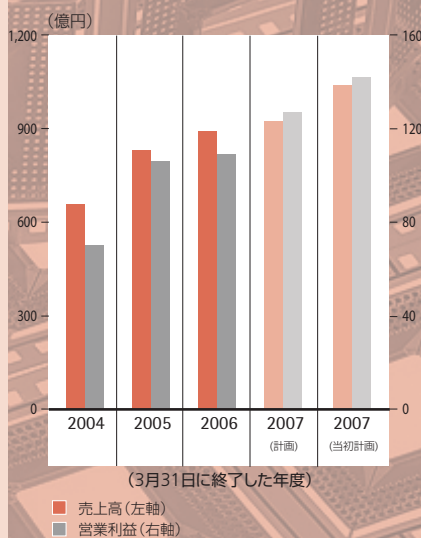
2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板、当社製品名「ユピセル」)については、携帯電話、デジカメ、パソコン、液晶テレビなどの高機能化の進展により、大幅に市場拡大しています。これに対応し、宇部日東化成(株)では生産設備の増強を図りました。2004年に製造技術をライセンス供与した松下電工(株)でも、当期に2層CCLの生産を開始し、「ユピセル」ファミリーの拡大が一層加速しています。

## 電池材料事業

当社グループの重点事業の1つと位置づけている電池材料事業は、機能性電解液やセパレーターをはじめ、蓄電デバイス向け材料や電池周辺の商品開発に注力しています。その1つの成果として、当期は、従来の蓄電電源よりも優れた性能を有する非リチウムイオン型新規蓄電電源の開発に成功しました。

今後も、①電解液部門における機能性電解液のトップメーカーとしての地位を維持する事業戦略の強化、②生産基盤の整備と新規電解液開発の強化、③セパレーター部門における中国市場での業界標準の獲得と日本国内でのハイエンドユーザーの獲得およびアプリケーションのさらなる展開に努め、事業拡大を目指します。

「New21・UBE計画II」の進捗状況



## その他の機能性材料

高純度化学薬品事業では、三塩化硼素・高純度硝酸など半導体・液晶用ガス・薬品とも好調に推移しています。今後はCVD用金属材料等の品揃えによる事業拡大に注力していきます。

セラミックス事業では、独自の製法で生産され、高品質かつ安定した特性を有する窒化珪素粉末が、自動車や機械・電子の分野で高い信頼を得ています。高純度で均一な粒子径である特徴を生かして新規用途分野を開拓し、さらなる需要拡大を見込んでいます。

分離膜事業では、石油、石炭、輸送船舶の防爆など安全性向上を目的とする用途、CO<sub>2</sub>、有機溶剤の濃縮、回収などの環境問題に係る用途など、適用分野を急速に拡大しています。

通信部品事業では、誘電体セラミックスについて、堅調な伸びが期待できる基地局向けフィルターを中心として、材料特性を生かせる市場にターゲットに絞った事業展開を進めています。

## 医薬品事業

受託医薬品事業は、厳しい環境の中、医薬工場の徹底的なコストダウンと工場稼働率の向上や固定費削減に取組んできた効果があらわれ黒字となりました。今後は、医療用の新薬にターゲットを絞り、2005年4月に技術提携をしたオランダのDSM社の均一系触媒キラル技術も利用して、新薬の受託事業を積極的に展開していく計画です。

自社医薬品事業については、三共(株)との共同開発による血圧降下剤「カルブロック」と、田辺製薬(株)との共同開発による抗アレルギー剤「タリオン」の出荷が順調に推移しています。当社が創出し、三共(株)とイーライリリー社が共同開発を進めている抗血小板剤CS-747「プラスグレル」も、欧米でPhase IIIの臨床試験が順調に進行しており、大型医薬品として上市が期待されています。

## ファインケミカル事業

ファインケミカル事業は、事業構造改革が最終段階を迎え、ニッチな市場の高機能化学品に特化して、カプロラクタム誘

導体(C6ケミカル)、二価フェノール誘導体、CO誘導体(C1ケミカル)、スペシャルティケミカルの4つの領域で、設備投資を活発化させています。

カプロラクタム誘導体では、1,6-ヘキサジオール(1,6-HDL)について、各生産拠点のデボトル増産を実施しており、また、2006年1月には1,5-ペンタンジオール(1,5-PDL)の設備が稼働開始しました。1,6-HDLは、ウレタン樹脂やアクリル樹脂に使われ、世界的にも需要が伸びています。

二価フェノール誘導体では、当社が世界で初めてカテコールからの合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の生産設備が、2006年7月に稼働開始予定です。「ヘリオフレッシュ」は、世界の大手トイレットリーや香料メーカーから高い評価を得ており、森林伐採が進み原料枯渇状態にある植物由来の現行品からの置き換えが急速に進むと見えています。

CO誘導体では、2006年7月に電解液や電材向けに需要が伸びている炭酸ジメチル(DMC)の増産設備とともに、酢酸の製法を転換し、酢酸ジメチル(DMO)を世界で初めて生産します。

スペシャルティケミカルでは、2005年12月にスペインのウベ・ケミカル・ヨーロッパ社で、DMCを原料とした高級ウレタン原料のPCD(ポリカーボネートジオール)工場が稼働を開始しました。

## 2006年度の方針

「New21・UBE計画II」の仕上げとして、計画営業利益の達成を最優先に事業展開を図ります。

また、新たなステージに向かって、ポリイミド事業、電池関連事業、半導体関連材料事業、ファインケミカル事業を重点分野に位置づけ、一層の飛躍を確実に達成できる施策を実行していきます。さらには、重点事業の次を担う製品として期待される、医薬品事業での新規化合物開発や受託事業の効率化、航空宇宙分野での発泡ポリイミドや高耐熱性樹脂、ポリイミドの銅張積層板をベースにしたCOFなどポリイミド関連製品の強化・拡大、また、通信部品事業における新型共振器の立ち上げに努めていきます。



ポリイミドフィルムの用途例  
(LCD用両面板COF)



ポリイミドフィルムを使用した製品例



新規蓄電電源を搭載した小型EV  
(電気自動車)



医薬品

# 建設資材セグメント



建設資材カンパニープレジデント  
関谷 一真

基盤事業の使命である「安定した利益とキャッシュ・フローを生み出す」ため、継続した収益向上に取り組んでいきます。また、セメント産業の特徴を生かし、廃棄物・副産物をセメント原料やエネルギー源として活用し、循環型社会の構築に貢献していきます。

## 基本戦略

**セメント・資源リサイクル事業:** セメントでは継続的な価格是正を推進する一方、廃棄物の有効利用をさらに拡大することで収益基盤を強固なものとしていく。

**生コン事業:** 技術力の向上により、高付加価値生コンの比率を上げることで収益向上を図るとともに、各地域ごとに存在感のある生コン会社を目指す。

**カルシア・マグネシア事業:** 石灰石、カルシア・マグネシア事業の安定した事業運営を行いつつ、ファインマテリアル事業の拡大により収益向上を図る。

**建材事業:** 新製品が好調なセルフレベリング材や左官材に注力し、関連新商品の上市により安定的な収益を確保していく。

## 2005年度の業績

建設資材セグメントの連結売上高は、当期より資源リサイクル事業の取扱高を売上計上したこともあり、前期に比べ166億円(9.4%)増の1,924億円となり、連結営業利益は1億円(1.2%)増の97億円となりました。

セメント事業は、製造用のエネルギーコスト高騰の影響を大きく受けましたが、民間需要の増加や災害復旧需要により出荷は増加しました。カルシア・マグネシア事業ではユーザーの鉄鋼・電力業界が順調で堅調に推移しました。石灰石の出荷も堅調でした。

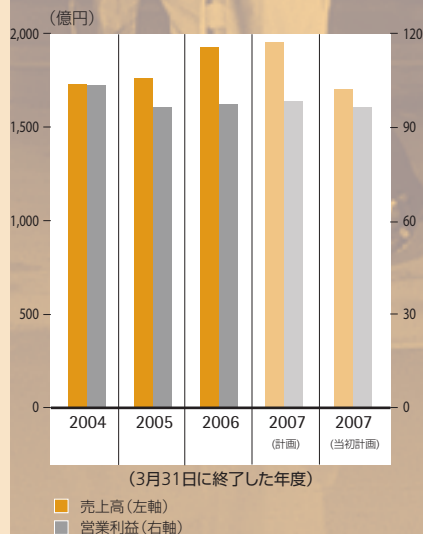
一方、資源リサイクル事業においては、各種廃棄物などを原燃料として最大限利用することにより、原価低減と循環型社会の形成に貢献しています。建材事業については、床工事用セルフレベリング材などの出荷は総じて堅調でした。

## セメント・資源リサイクル事業

セメントの国内需要は、景気の回復によりビル建替え・マンション建設などの民間需要が伸長する一方、地震・台風などの自然災害の復旧・防災工事特需があり、下降傾向が続いていた需要が6年ぶりに増大し、当期は前期比2.6%増となりました。しかしながら、公共投資の抑制が続くため、今後は緩やかなカーブで減少していくものと見込まれています。また、石炭・重油などの燃料コストも高騰を続けており、セメント業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況です。

こうした中で、当社では資源リサイクルをセメント原価低減の柱として、刈田セメント工場の高塩素バイパス設備、燃料系処理設備などの投資を積極的に行い、建設発生土・都市ごみ焼却灰・プラスチックなどの廃棄物の引取量を増加させることで、コストパフォーマンスを高めました。

「New21・UBE計画II」の進捗状況





「New21・UBE計画II」では、廃棄物の受入を拡大し、2003年度に59億円であった処理収入を、2006年度には89億円まで引き上げる計画でしたが、2005年度に1年前倒しでこの計画を達成しました。2006年度には101億円、さらに2010年度までには150億円とすることを新たな目標としています。

### 生コン事業

国内では、引き続き製品価格の適正化に取り組むとともに、技術力と経営効率を向上させるため、グループ内での横断的活動を進めています。地域グループ化と工場集約により合理化を進める一方、効率向上と情報共有のための情報システム化も推進しています。また、2005年6月に海外のセメント関連では初の当社単独事業となる、中国での生コンクリートの製造販売事業に参入することを決定し、100%出資の南通宇部混凝土有限公司を中国江蘇省南通市に設立、同年10月より工場建設に着手し、2006年8月の営業開始を目指しています。

### カルシア・マグネシア事業

当社の伊佐鉱山では、セメント原料用と販売用石灰石を採掘しています。この石灰石を原料として生石灰・消石灰のカルシア事業を展開するグループ会社の宇部マテリアルズ(株)は、石灰関連製品の国内トップメーカーで、マグネシアクリンカー(耐火物原料)も国内で唯一製造しており、グループ内で石灰石から生石灰、マグネシアまで効率的に事業運営される強みを発揮しています。

当期、石灰石供給基地となる千葉石灰石センターに石灰石水洗設備を設置し、販売用石灰石の品質向上を図りました。ユーザーは鉄鋼や電力業界が主となっており、セグメントの中でも安定したキャッシュフローを生み出している事業といえます。

今後はこれまで培ってきた技術力で、

ファインカルシアやファインマグネシアなど、医療材料や電子事業への展開をさらに強化し、収益確保を図っていきます。

### 建材事業

建材事業は、ニーズを先取りした新製品開発と上市、および既存商品の強化・拡大に努めています。特に、主力製品分野であるセルフレベリング(SL)材、左官材に経営資源を集中し、収益の拡大を目指しています。

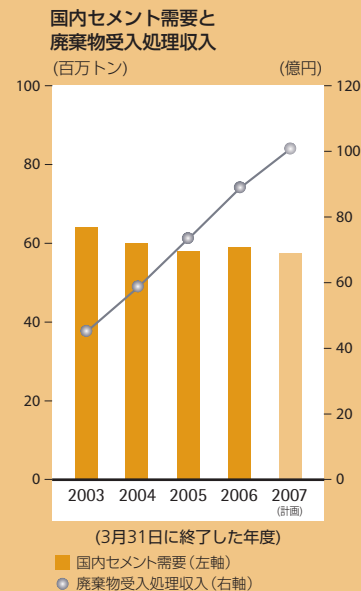
2005年4月より全国展開しているSL材専用の下地調整向け「SLシート工法」は、工期短縮を可能にし、粉塵・騒音を発生させない環境対策工法としてユーザーから好評を得て、順調に施工実績を伸ばしており、シェアは60%までに高まりました。リフォーム需要が伸びる中、SL材そのものの拡販にも寄与しています。

### 2006年度の方針

2006年度は、セメント需要が減少することを前提として、経営資源を効率よく活用してキャッシュを生み出し、基盤事業としての安定的な貢献を磐石なものにしていきます。

セメント・資源リサイクル事業では、価格の適正化を図るとともに、資源リサイクルの技術開発を進め、高付加価値化を目指していきます。すなわち、受入手数料の高い処理困難な廃棄物のウエイトを高め、エネルギーコスト対策として燃料系廃棄物処理量を増やしつつ、高品質なセメントの供給を継続していきます。そのため、宇部セメント工場の燃料系処理設備など設備投資を行いながら、引き続きコストパフォーマンスを高めることを重要テーマとして、取り組んでいきます。

また、新商品開発や既存製品の改良を促進するため、大学との共同研究や人材の派遣を通じて先端技術の習得に努めるなど、経営の基盤である人材育成にも力を入れていきます。



宇部セメント工場のNSPキルン



高塩素バイパス設備



セルフレベリング材の用途例

# 機械・金属成形セグメント



機械・金属成形カンパニープレジデント  
岡田 和彦

2005年度は、機械事業における成形機事業と製鋼品の増益、産機事業の赤字脱却、およびアルミホイール事業の再構築による赤字圧縮により、セグメントとして黒字転換を果たしました。2006年度は、需要旺盛な成形機の生産能力を拡大するとともに、アルミホイール事業の再生に向けて事業を強化し、キャッシュフローの黒字化を実現します。

## 基本戦略

**機械事業:** 市場環境の変化に対応した事業構造改革、市場ニーズに合致した魅力ある商品の提供による製品競争力の向上、海外拠点の強化およびグループ会社間のシナジー強化を通じてグループ全体の利益の最大化を図る。

**アルミホイール事業:** メイソン工場の閉鎖、サーニア工場への事業集約により北米事業の再建を図るとともに、国内事業については収益力の一層の強化を図る。

## 2005年度の業績

機械・金属成形セグメントの連結売上高は、米国アルミホイール製造会社の解散および2005年4月に船舶修繕事業を営業譲渡したことにより、前期に比べ73億円(6.7%)減の1,024億円でしたが、これらの要因を除くと実質的には増収で、連結営業損益は54億円改善し、37億円の利益となりました。

機械事業は、運搬機および橋梁などは出荷・受注とも減少しましたが、自動車産業向けダイカストマシンの出荷が好調で受注も大幅に増加しました。また、韓国向けを中心に製鋼品などの出荷が引き続き好調でした。

アルミホイール事業は、2005年3月に米国アルミホイール製造会社を解散し、日本とカナダの二極体制による事業再構築を推進し、大幅に赤字を圧縮しました。

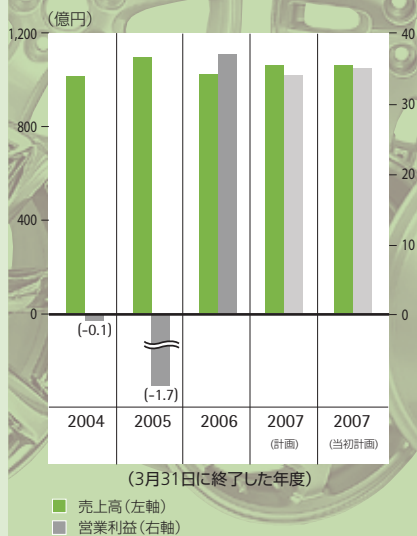
## 機械事業

機械事業の市場環境は、日系自動車メーカーの旺盛な設備投資や、中国・東南アジアの需要拡大が続いており、この状況は当分続くものと見込んでいます。

中でも成形機事業が特に好調で、当社が1,000トン以上の大型機分野で大きなシェアを誇るダイカストマシンや射出成形機は、自動車産業に数多く納入し高い評価を得ていることもあって、多くの受注残を抱える状況となっています。新たに上市した大型全電動式射出成形機やダイプレスト成形機も業界で高い評価を得ています。日系自動車メーカーの活発な設備投資に対応するため、サービス拠点をタイ・ドイツ・中国各地に拡張しました。

一方、過去2年にわたり大きな赤字を計上した産機事業は、選別受注と固定費圧縮に取組み、着実に事業の建て直しを推し進めたことにより、赤字脱却を果たしました。

「New21・UBE計画II」の進捗状況



(株)宇部スチールで製造する鑄造・鑄鉄品やビレットは、鉄価格の高騰の影響を受けて、韓国向けを中心に売上が伸びており、リストラ効果と相まって、高収益を生み出しています。

### アルミホイール事業

当期は事業の再構築に注力しました。1991年以来、中口径のアルミホイールを製造してきた米国のUBE Automotive North America Mason Plant, Inc.(以下メイソン工場)が徐々に競争力を失い、2003年の労働争議をきっかけに大幅な赤字に転落し、さまざまな施策を講じたものの業績回復に至らず、ついに2005年3月、北米事業を抜本的に立て直すためメイソン工場を閉鎖し、カナダのサーニア工場に集約することを決定しました。

顧客に対する供給責任を全うするため、2005年10月末までメイソン工場での生産を続けた後、北米事業はサーニア工場に一本化し収益改善を図ってきましたが、製品価格の低下と米ドルに対するカナダドル高の継続がサーニア工場でのコストダウンを相殺し、依然として収益は厳しい状況にあります。

こうした状況に対処するため、北米事業では自社塗装設備導入による外注費の削減をはじめとするコスト削減諸施策の実施、高付加価値品である鍛造代替市場での拡販に取り組んでいます。また、国内において2006年1月に社長直轄の「アルミホイール再構築プロジェクト」を発足させ、全社のノウハウを結集してアルミホイール事業の事業競争力の再確保に取り組むこととしました。製造プロセスの見直しを含めた徹底的なコスト削減に加え、生産性の向上、大口径品生産能力の増強により競争力を回復するとともに、新成形法の開発も進めていく計画です。

### 2006年度の方針

2006年度は、次の中期経営計画のベースをつくるためにも、セグメント・キャッシュ・フローの黒字化を必ず実現します。

機械事業については、需要旺盛な成形機に引き続き注力し、中長期での需要を見極めながら生産能力を拡充していきます。今年度は、宇部興産機械(株)に大型加工機を導入するとともに、手狭になった宇部興産機械(上海)有限公司を年末目途に移転し、成形機事業の拡大を図ります。産機事業については、選別受注と固定費圧縮を継続し、収益体質の定着を図ります。

アルミホイール事業については、「再生に向けてのスタートの年」と位置づけ、事業の将来像を描ける状態にすることを最優先課題として抜本的に事業を見直します。日本とカナダという高コストの事業拠点を持つハンディキャップを生産性と技術でカバーすべく、コスト競争力の確保と差別化に事業存続をかけて取り組んでいきます。



アルミダイカストマシン



大型全電動式射出成形機



UBEアルミホイール

# エネルギー・環境セグメント



エネルギー・環境部門長  
竹下 道夫

**当社グループのインフラを支える事業部門として、エネルギー（石炭・電力）の安定供給の確保、エネルギーコストと環境コストの抑制を実現していきます。**

## 基本戦略

UBEグループの共通インフラ部門として、競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給の確保と安定収益体制を確立する。

## 2005年度の業績

エネルギー・環境セグメントは、石炭価格の高騰などにより、連結売上高は前期に比べ60億円（23.8%）増の314億円となり、連結営業利益は前期並みの23億円となりました。

## 石炭事業

石炭マーケットは、2003年後半より石炭価格が急騰し、2005年は従来の約2倍の水準で推移しました。また、年間を通じてフレートが乱高下しました。石炭価格は2006年も引き続き高止まりの状況が続くものと見込んでおり、競争力ある価格での確保が重要課題ととらえています。原油価格の高騰が続く中、石炭のコスト競争力が再認識されており、燃料炭を国内ユーザーに安定供給するための輸入中継基地として日本で最大級の規模を誇る沖の山コールセンターでは、取扱量の増加が期待されます。コールセンター間の競争激化の環境下、コストダウンと技術サービス力・機能強化により、取扱量の増大を目指します。

## 電力卸供給事業

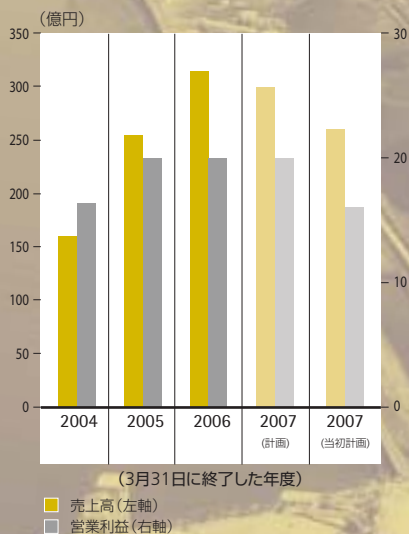
IPP（独立系卸売電力事業者）事業については、2005年1月に合理化効果を最大限に追求するため、事業会社（株）ユービーイーパワーセンターを当社に統合し、当社自家発電と一体運営を開始しました。石炭価格上昇という厳しい事業環境の中、さまざまなコストダウン策や財務面での対策を講じることで、その影響を抑制しています。

また、当期、石炭火力発電所において環境負荷低減の新エネルギーとして、RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）で認められた木質バイオマス燃料の導入を決定し、設備の建設に着手しました。2006年10月に稼働開始予定で、IPP事業の収益改善に貢献することが期待されています。

## リサイクル事業

当社と（株）荏原製作所が共同開発し事業化した「加圧二段ガス化システム」（通称：EUP（荏原・宇部プロセス））は、化学組成、性状の不安定な廃プラスチックを加圧下で酸素と蒸気を使用してガス化する

「New21・UBE計画II」の進捗状況



ることにより、水素、一酸化炭素を主成分とする、アンモニア合成等各種化学品合成用の原料ガスを製造する画期的技術です。化石原料起源のCO<sub>2</sub>排出削減にも寄与するもので、2005年4月に文部科学省の科学技術賞を、また同年6月に(財)2005年日本国際博覧会協会の「愛・地球博—Global 100 Eco-Tech Award」を受賞しました。本事業は将来的には大きな環境価値の創出が期待されますが、足元の事業面での課題も多く、その解消を重要課題として取り組んでいきます。

### 2006年度の方針

石炭事業は、信頼できるサプライヤーや海運会社とのパイプを太くし、的確な情報の収集とタイムリーな判断で収益確保とリスク回避に努めます。具体的には、調達面での数量の中長期コミットメント、フレートでは長期契約比率のアップを重視していきます。また、仕入コスト低減

のため、炭種の多様化に取り組むとともに、これを可能にする受入側体制の整備も強化していきます。

電力卸供給事業については、発電所でのバイオマス混焼開始により、卸供給電力に新エネルギーとしての付加価値をつけ、収益力の向上を図り、事業を安定軌道に乗せることを最優先に取り組んでいきます。

リサイクル事業については、技術的には高いポテンシャルを有するものの、事業として苦戦しているEUP事業の再建に注力します。

当部門は、石炭、電力ともにグループ全体の生産基盤を下支えしているため、リスクを極小化すべく、徹底した設備管理、運転管理にも注力していきます。

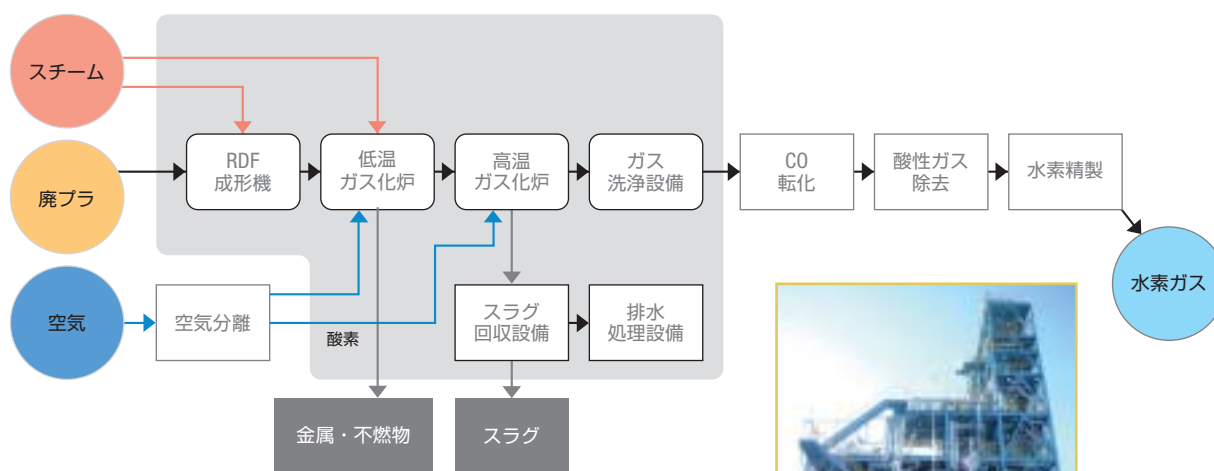


沖の山コールセンター



IPP 発電所

### EUPのブロックフロー



(株)荏原製作所と共同開発した有機廃棄物の加圧二段ガス化プロセス「EUP」は、廃プラスチックなどの有機化合物を低温ガス化炉と高温ガス化炉の組み合わせでガス化し、水素と一酸化炭素主体の合成ガスを作って化学工業用原料などに利用する先進的な技術です。



# 研究開発活動

差別化技術開発と技術マネジメントを積極的に行う「攻めの研究開発」をスピーディーに展開し、シーズを素早く事業化に結びつけることで企業競争力の向上に貢献していきます。



グループCTO  
研究開発本部長  
千葉 泰久

## 各セグメントの研究開発活動

### 化成品・樹脂セグメント

既存事業の強化・高度化を図るため、独自技術による新規グレードや新製品の開発を行っています。合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術や、ナノVCR製造技術を開発中です。また、ナイロン関係では高性能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」や、三元共重合ナイロン樹脂「TERPALEX」の市場開発が順調に進んでいます。2005年度の主な成果としては、高機能材料に展開される球状多孔粒子の技術開発、ナイロンの自動車燃料系バリア材料の開発があげられます。当セグメントに係る研究開発費は2,310百万円となりました。

開発、次世代のデジタル通信機器に対応した高周波デバイスの開発、C1ケミカルを中心とした化学品の開発、免疫炎症系・呼吸器系・循環器系を中心とした医薬品の創薬研究開発、生産受託医薬品の製造プロセスの開発等を行っています。また、連結子会社である(株)ウベ循研にて、医療機材の開発等も行っていきます。2005年度の主な成果としては、森林保護につながるマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の販売が本格化。白色LED用MGC光交換材料の開発、環境調和型ポリマーであるポリ乳酸エステルの開発、新規機能性ポリマーが光学材料として高い評価を受けたことによる商品化試作、独自技術である「ナイトライト技術」を用いたC1ケミカル事業の拡大があげられます。当セグメントに係る研究開発費は7,788百万円となりました。

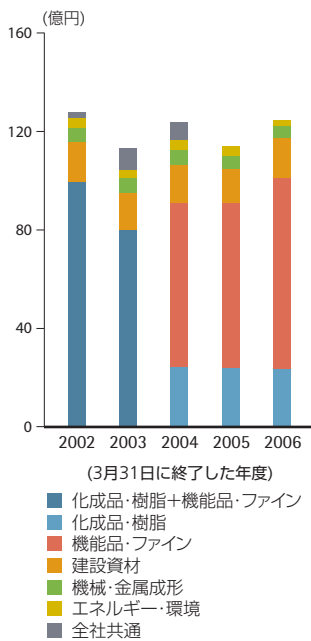
### 機能品・ファインセグメント

リチウムイオン二次電池材料の開発、ポリイミド系機能材料の開発、航空宇宙分野等にも利用される産業用超耐熱性無機材料および機能性セラミックスの研究開発、半導体分野向けの金属材料や薬品の開発、固体電解質等の燃料電池部材の開発、熱電材料・光学系材料の

### 建設資材セグメント

セメントおよび建材分野の研究開発は主に持分法適用関連会社の(株)宇部三菱セメント研究所で行っています。セメント分野では、廃棄物利用技術の

セグメント別研究開発費



開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、環境に優しい固化材等の開発を行っています。建材分野では、トップシェアのSL材のさらなる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上や補修材の新規商品開発等を行っています。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化および微粒子化の研究開発、建築用外装材の高性能化および品揃えの充実等を行っています。2005年度の主な成果としては、高塩素バイパス設備の開発、同設備稼働開始による家庭ごみの焼却灰や汚泥類の再利用拡大、プラズマディスプレイ関連材料である酸化マグネシウム素材の開発があげられます。当セグメントに係る研究開発費は1,635百万円となりました。

#### 機械・金属成形セグメント

機械分野の研究開発は主に連結子会社の宇部興産機械(株)で行っています。金属成形機の研究開発活動として、低圧射出鋳造法の開発、高真空鋳造システムの開発、半凝固成形システムの開発、また樹脂成形機の研究開発活動として、大型電動射出成形機の開発、型内塗装成形技術の開発、発泡成形技術の開発を行っています。金属成形分野では大口徑・軽量アルミホイールの技術開発等を行っています。2005年度の主な成果としては、高速低圧射出鋳造法・高真空鋳造システムの顧客との製品開発の進展、型締力3,000トンの全電動射出成形機の上市があげられます。当セグメントに係る研究開発費は475百万円となりました。

#### エネルギー・環境セグメント

石炭の運搬・貯蔵・用途開発について

の研究、石炭灰を土木分野等で有効に利用する技術の開発、環境負荷低減(CO<sub>2</sub>排出量削減)やエネルギーコスト低減を狙った、非化石燃料と石炭の混焼技術開発および事業化検討等を行っています。2005年度の主な成果としては、木質バイオマスと石炭の混焼技術のIPPへの適用データの取得・IPP混焼設備の建設開始、木質以外のバイオマス資源の混焼試験による実用性の確認、石炭灰造粒砂「ゼットサンド」の市場展開があげられます。当セグメントに係る研究開発費は249百万円となりました。

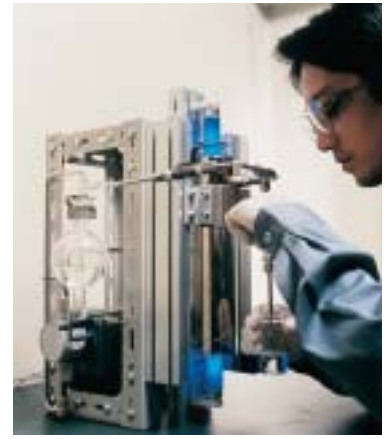
#### コーポレート(全社共通)

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出・育成を目的に電子部品、光触媒、燃料電池部材等の研究開発を行っています。2005年度の主な成果としては、光触媒繊維を組み込んだ浄水装置「アクアソリューション」の市場展開があげられます。コーポレート(全社共通)に係る研究開発費は31百万円となりました。

#### 知的財産戦略

当社では知的財産を事業経営を支える重要な資産と位置づけ、各カンパニー(事業部門)、研究開発本部および知的財産部が密接に連携しながら、戦略的な知的財産の創造・保護・活用に努めています。特に、重点事業においては、競争優位性の維持・確保ならびに他社参入の抑制のための「強固な特許網の構築」を目指して、研究開発戦略・事業戦略に連動した戦略的な知的財産の取得に注力しています。また、事業のグローバル化に伴って、外国での権利取得も積極的に行っています。

これらの保有権利は一元的に管理し



光触媒繊維を活用したダイオキシン分解実験

た上で、権利維持の要否、ライセンスの可能性等を検討し、適正な権利の維持に努めるとともに、当社特許の侵害行為に対しては警告などの毅然とした対応を行い、自社権利と事業の保護にも留意しています。

一方、他社の知的財産を尊重し他社の知的財産を侵害しないために、研究開発の節目と事業化前には徹底的な他社権利の調査を行い、知財紛争の未然防止に努めています。

差別化技術を重視する当社では、研究開発者の士気と意欲を高めるため、2005年4月に発明報奨制度を大幅に改正し、インセンティブの向上を図りました。さらに、研究開発者を対象とする特許研修会の開催や、イントラネットによる特許関連情報の提供などの活動を通じて、知的財産重視の風土作りにも努めています。

# CSR活動

UBEグループは、事業を通して社会的責任を果たすことが企業としての基本であり、その基盤は社会の信頼と共感を確保することにあると考えています。今後も、さまざまなステークホルダーからの信認を獲得し、広く社会に貢献する企業を目指して努力するとともに、UBEグループのこのような取組みに関する情報発信も積極的に行ってまいります。

UBEグループは、人々の生活に役立つ製品・サービスを提供するためにさまざまな事業活動を行っていますが、この事業活動を全うしながら利益を上げていくことが企業の使命であり、最大の企業の社会的責任（CSR）であると考えています。そのためには社会からの信頼と共感を得ることが不可欠であると認識しています。従って、事業を営む上で、さまざまなステークホルダーとの「共生」を図り、株主、顧客、社員、そして取引先、工場などが位置する地域の人々と積極的に良好な関係を構築していくことが、UBEグループを持続可能な企業へと導くものであると確信しています。

CSRの取組みとして、①コーポレート・ガバナンスの強化、②コンプライアンスの徹底、③環境・安全・健康への積極的な取組み、④社会貢献活動、の4つに注力しています。こうした活動をより強化するため、2005年7月にCSR推進事務局を設置し推進体制を整備するとともに、CSR基本方針を制定しました。具体的な活動として、UBEにおけるCSR活動の現状分析を行い、不足している部分を明確にし、次の活動計画に反映させるとともに、グループ内へもPR活動を展開しています。

## CSRへの取組みの基本方針

- 収益の継続的な向上を図り、かつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組めます。
- より良いコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組めます。

## コーポレート・ガバナンスの強化

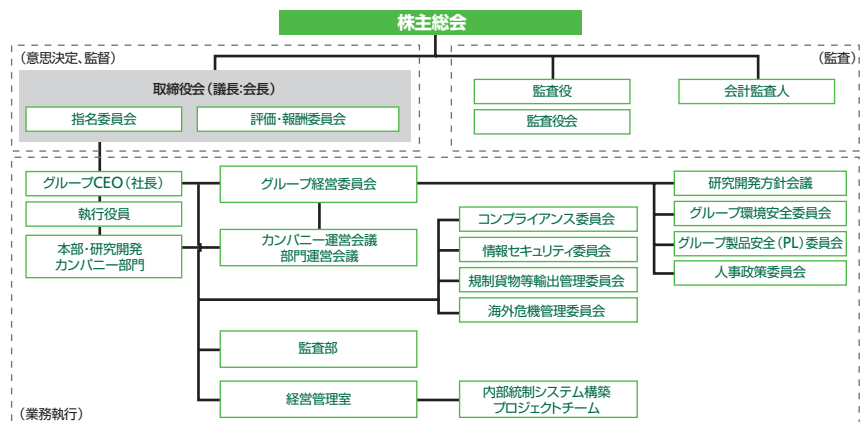
当社は、最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、経営にお

ける執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を図っています。

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を株主利益の代弁者として、中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置づけています。

現在、取締役会は8名で構成し、業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

- **グループマネジメント**  
取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO(=社長)が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。
- **カンパニーマネジメントおよび業務(事業)執行**  
グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

## 意思決定システム

- **取締役会**  
会社法で規定された事項、会社の基本方針および重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点

役員報酬等および監査報酬等

当期において取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです

- 取締役および監査役に支払った報酬額
 

社内取締役	244百万円
社外取締役	10百万円
監査役	55百万円
- 退職慰労金
 

社内取締役	249百万円
監査役	43百万円

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりです。

- 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬  
54百万円



経営陣 (2006年6月29日現在)



左から：松本 善臣、紀平 浩二、元田 充隆、岡田 和彦、宇野 雅夫、田村 浩章、古川 陽道、千葉 泰久、関谷 一眞、高橋 信行、松本 卓

**取締役**

代表取締役社長

田村 浩章

代表取締役

千葉 泰久

岡田 和彦

取締役

松本 卓

古川 陽道

宇野 雅夫

松本 善臣\*

元田 充隆\*

**監査役**

池田 浩

樫部 正樹

山中 和郎\*

瀧本 博志\*

**執行役員**

グループCEO

田村 浩章

副社長執行役員

千葉 泰久

岡田 和彦

専務執行役員

紀平 浩二

高橋 信行

古川 陽道

関谷 一眞

常務執行役員

安部 研一

竹下 道夫

宇野 雅夫

鈴木 勝典

チャルニア ピチットクン

執行役員

原田 勝正

山本 謙

出口 隆一

末繁 哲雄

梅津 誠

妙中 信之

久保田 隆昌

\*社外取締役または社外監査役

また、当社は委員会設置会社ではありませんが、取締役会の内部委員会として指名委員会と評価・報酬委員会を設置しています。さらに、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、2005年度から社外取締役2名を招聘しています。

内部監査については、独立組織として社長に直属している監査部が実施しています。海外法人も含めたUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規定・手続きなどの遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会など、全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

監査役は、4名のうち2名が社外監査役となっています。監査業務は年度毎に設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、重要会議への出席、取締役からの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。また、監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には監査部メンバーが監査役の補助者として同行するなど密接に連携しており、会計監査人とも定期的に、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などの聴取を行っています。さらに、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催しています。

### コンプライアンスの徹底

UBEグループは企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、UBEグループの役員・社員に対しコンプライアンス

意識の浸透を図ってきました。2003年以降はさらに、コンプライアンスの確保・推進のため、①コンプライアンス・オフィサーを置くとともに、顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置するなどの体制整備、②コンプライアンスに関する問題を迅速に察知し是正するため、職制ルートによらず社員が直接連絡できる通報窓口制度「UBE C-Line」の整備などの施策を実施しています。

こうした制度・体制の整備とともに、社内のオープンなコミュニケーションがあって初めてコンプライアンスの徹底を図ることができるとの考えから、風通しの良い企業風土づくりにも注力しています。また、「グループ環境安全委員会」、「製品安全委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「規制貨物等輸出管理委員会」、「海外危機管理委員会」といった分野別委員会を設置するとともに、コンプライアンスに関する説明会などを随時開催し、グループ会社を含む役員・社員への周知徹底を図っています。

### 環境・安全・健康への積極的な取組み

UBEグループの環境・安全・健康への取組みの核となるのが、レスポンシブル・ケア活動です。化学物質管理促進法（PRTR法）への対応を含む環境保全、化学品安全管理の推進は化学を中核とする会社として基本的な責任であることから、1992年に「宇部興産 環境安全基本理念」を制定。化学物質の開発から、製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保することを重要課題として取り組んでいます。

環境管理、品質保証の国際規格であるISO14001、9000認証取得も積極的に進めています。2005年末までの取得数はグループ全体で、それぞれ、42と45となっ

ています。また、1999年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全コストとその効果を定量的に把握・評価し、より効率的な環境保全への取組みを推進しています。

### 社会貢献活動

1897年の創業以来、当社は地域社会との「共存同栄」を掲げ、学校・病院など社会資本の整備をはじめ、幅広く社会貢献活動を実施してきました。現在も、この精神の下、地域との対話集会の開催や、地元の祭りへの参加・協賛、街頭清掃、医療サービスなどのボランティア活動、子供のための化学実験教室など、国内外を問わずさまざまな形で地域社会の活性化に尽力しています。

また、①(財)宇部興産学術振興財団による若手研究者への研究費の援助、学術研究施設への助成、②宇部市で隔年開催される現代日本彫刻展と現代日本絵画展の支援、③創設者の個人財産を活用し設立された(財)渡辺翁記念文化協会による宇部市における文化活動支援、などを通じて次代を担う人材の育成に協力しています。

障がい者雇用の促進にも積極的に取り組んでいます。働く意欲と高い能力がありながら、わずかな支援が得られないために就職の際に不利な立場に置かれてしまうケースを少しでも改善したいと考え、1991年、障がい者雇用のための特例子会社「(有)リベルタス興産」を設立しました。社員40名のうち26人が障がいを克服し印刷物の製作、清掃などの業務に従事しています。

UBEグループのCSR活動に関する詳細な説明は、CSR報告書および当社ホームページをご覧ください。  
[http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr\\_report.htm](http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm)

## 6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した年度

	単位：百万円					
	2006	2005	2004	2003	2002	2001
<b>事業状況：</b>						
事業別売上高(注1)：						
化成品・樹脂 .....	¥175,868	¥164,935	¥149,381	¥150,504	¥231,069	¥227,109
機能品・ファイン .....	89,280	83,066	65,880	57,345	—	—
建設資材 .....	192,408	175,797	173,738	185,640	189,045	187,836
機械・金属成形 .....	102,468	109,769	101,693	95,281	90,025	94,837
エネルギー・環境 .....	31,498	25,443	16,296	19,617	16,412	13,816
その他 .....	3,869	3,698	4,385	5,148	10,997	11,409
売上高 .....	595,391	562,708	511,373	513,535	537,548	535,007
売上原価 .....	474,997	453,250	411,209	410,982	439,971	427,151
販売費及び一般管理費 .....	78,225	77,146	78,147	76,154	79,981	79,336
営業利益 .....	42,169	32,312	22,017	26,399	17,596	28,520
税金等調整前当期純利益(損失) .....	26,634	10,785	(9,463)	18,834	5,412	13,618
当期純利益(損失) .....	16,006	9,223	(13,635)	8,120	1,002	7,911
<b>財政状態：</b>						
総資産：						
流動資産 .....	268,559	275,421	257,220	275,073	294,159	311,412
有形固定資産 .....	357,519	360,787	377,106	398,783	422,271	352,338
投資その他の資産 .....	74,359	70,478	65,172	72,034	103,783	117,125
資産合計 .....	700,437	706,686	699,498	745,890	820,213	780,875
負債及び株主資本：						
流動負債合計 .....	291,293	320,446	337,954	359,907	388,253	362,890
固定負債合計 .....	240,781	260,161	258,594	273,340	314,681	304,707
少数株主持分 .....	18,600	17,696	17,194	16,482	20,332	18,933
株主資本 .....	149,763	108,383	85,756	96,161	96,947	94,345
<b>その他：</b>						
1株当たり情報(円)：						
当期純利益(損失)(注2) .....	16.83	10.07	(16.07)	9.61	1.18	9.48
配当金 .....	3.00	2.00	—	3.00	—	3.00
株主資本 .....	148.71	115.30	98.77	114.55	115.78	112.67
売上高営業利益率(%) .....	7.1	5.7	4.3	5.1	3.3	5.3
総資産事業利益率(ROA)(%) (注3) .....	6.4	4.9	3.3	3.5	2.2	3.7
発行済株式総数(千株) .....	1,008,993	942,993	871,201	845,835	845,828	845,828
連結子会社数 .....	66	70	71	83	83	81
株主数(注4) .....	71,626	74,020	79,223	75,080	78,199	74,973
従業員数 .....	10,673	11,074	11,397	10,829	11,983	11,834

注：1. 事業を6つの新セグメントに分類しています。化成品・樹脂、機能品・ファイン、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境、その他です。

2. 2003年3月期より、「1株当たり当期純利益」は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数により算出しています。2002年3月期の1株当たり当期純利益は、2003年3月期と同様の算出方法で算出しています。

3. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息+受取配当金+持分法による投資損益)/総資産

4. 株主数は議決権を伴う株主です。

# 財務分析

## 財務戦略

UBEグループは、2004年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」の中で、「財務構造改善への継続的取り組み」を最優先課題として取り上げ、現在強力に推進しています。この計画では、ネットD/Eレシオ（純有利子負債\*/株主資本）を3.0倍未満に、また、純有利子負債を310億円削減し、2006年度末には3,500億円まで圧縮することを数値目標として掲げ、これを達成するため、営業利益の最大化を図るとともに、3年間の設備投資額を減価償却費の80%以内に抑えることといたしました。

この結果、2年目となった当年度末の有利子負債残高は、前年度末から560億円（14.1%）減少し3,419億円となりました。また純有利子負債残高は、前年度末から426億円（11.7%）減少して3,218億円となり、ネットD/Eレシオは、前年度の3.4倍から2.1倍に改善し、「New21・UBE計画II」の目標を1年前倒しで達成しました。

今後も引き続き、収益を確保していくとともに、財務体質のさらなる改善を目指し、「New21・UBE計画II」の最終年度となる今期は以下の修正目標を掲げて取り組んでいきます。

\*純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物

	2006年度 (修正目標)	(参考) 2006年度 (当初目標)
ネットD/E (純有利子負債/株主資本)レシオ.....	1.9倍	3.0未満
売上高営業利益率.....	6.7%	6.0以上
総資産事業利益率 <sup>(注)</sup> .....	6.1%	5.0以上

<sup>(注)</sup>総資産事業利益率＝営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益/総資産

## 連結対象会社の範囲

当期末の連結子会社数は66社で、前年度末に比べ4社減少しています。

内訳としては連結子会社（株）北海道宇部が、連結子会社の後志宇部コンクリート工業（株）および非連結子会社の（株）小樽宇部を吸収合併し、ともに連結子会社であったウベ・アメリカ、インコーポレーテッドがウベ・インターナショナル・ユーエスエー、インコーポレーテッドを吸収合併しました。また、連結子会社のウベ・コーポレーション・ユーエスエーは清算終了し、連結子会社の宇部採石工業（株）については、株式売却により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しました。

## 経営成績

### 2005年度の概況

2005年度の経済情勢は、世界的な原燃料価格の高騰が継続しその影響を大きく受けたものの、米国・アジアを中心に世界経済は堅調に推移し、国内経済においても設備投資と個人消費の増加による民需主導での景気回復が確実な足取りで進んでまいりました。

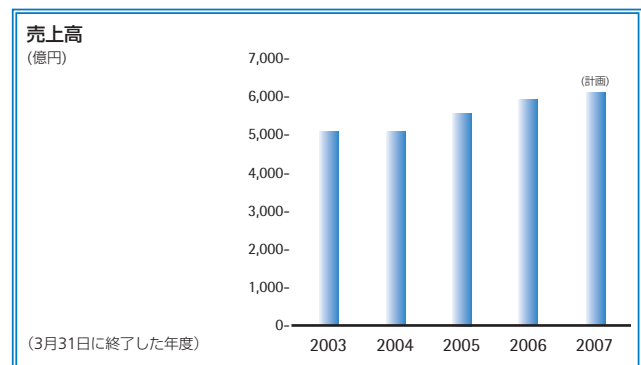
このような状況において、当社グループは「New21・UBE計画II」の早期達成に向け、財務構造改善への取組みと、事業収益力の強化・拡大に鋭意努めたことにより、最終年度の目標数値を1年前倒しして達成いたしました。

## 営業の状況

### 売上高

売上高は前年度比326億円(5.8%)増の5,953億円となりました。アルミホイール製造会社の解散と船舶修繕事業の営業譲渡により減収となった機械・金属成形を除くすべてのセグメントで増収となりました。

また、海外売上高は北米の売上が減少したものの、中国を中心とするアジアの売上が伸長したことにより、全体では前年度比91億円(5.7%)増加し1,706億円となり、海外売上高の総売上高に対する比率は前年度と同じ28.7%となりました。



### 売上原価、販売費及び一般管理費

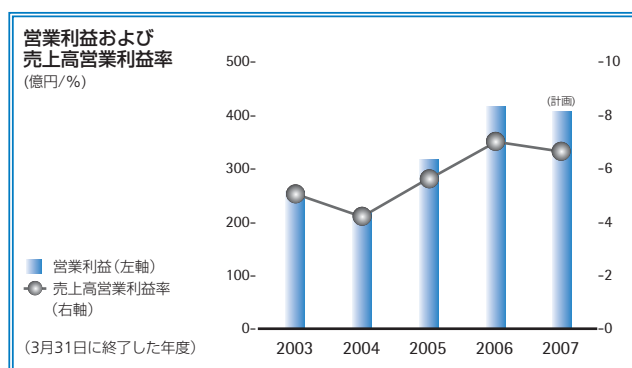
売上原価は、原燃料の高騰などにより前年度から217億円(4.8%)増加し4,749億円となりましたが、売上高に対する比率は0.8ポイント下降し79.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年度比10億円(1.4%)増加し782億円となりましたが、売上高に対する比率は0.6ポイント改善し13.1%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前年度から9億円(8.6%)増加し124億円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント上昇し2.1%となりました。

## 営業利益

営業利益は前年度比98億円(30.5%)増加し421億円となり、売上高営業利益率は1.4ポイント上昇し7.1%となりました。

セグメント別では、化成品・樹脂セグメントをはじめとする主要な5つのセグメントで増益となり、全体としては大幅増益を達成することができました(セグメント別の詳細は後述します)。



## その他収益(費用)

その他損失は、前年度から59億円改善し、155億円となりました。受取利息及び受取配当金が7億円(94.5%)増加し、15億円となりました。そのほか、連結財務諸表注記の11の詳細内訳のとおり、その他の損失が、前年度から47億円(30.6%)減少し108億円となりました。これは、米国メイソン工場解散に伴う損失が前年度に比べ減少したことと、新笠戸ドック売却に伴う損失が当年度はなかったことが主な理由です。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前年度から158億円増加し266億円となりました。

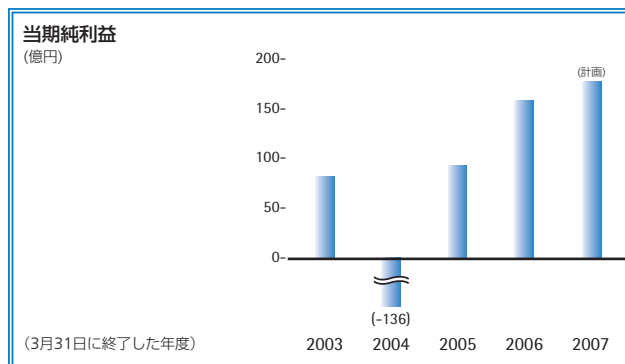
## 当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前年度より90億円増加し96億円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益です。また、前年度は米国メイソン工場の累積損失に対し連結上税効果を認識したため計上額が少なくなったことと、当年度の好調な業績によるものです。これにより、税効果会計適用後の法人税の負担率は36.3%となりました。

これらの結果、当期純利益は67億円(73.5%)増加し160億円となりました。1株当たり当期純利益は前年度の10.07円に対し、16.83円となりました。

なお、株主資本当期純利益率(ROE)は前年度の9.5%から2.9ポイント上昇し12.4%となりました。総資産事業利益率(ROA)\*は前年度の4.9%から1.5ポイント上昇し6.4%となりました。

\*総資産事業利益率(ROA) = (営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産



## 事業セグメント別状況

### 化成品・樹脂セグメント

3月31日に終了した年度	2006	2005	増減率(%)
売上高	1,758	1,649	6.6
営業利益	149	108	37.9
資産	2,086	1,994	4.6
減価償却費	84	80	4.0
資本的支出	72	72	(0.3)

当セグメントの連結売上高は、2004年10月にポリエチレン事業を宇部丸善ポリエチレン(株)へ移管したことによる減収要因があったものの、他の事業の増収により、前年度に比べ109億円(6.6%)増の1,758億円となりました。ポリブタジエン(合成ゴム)がタイヤ向けを中心に需要が旺盛で出荷が好調でした。また、カプロラクタムやナイロン樹脂の出荷は堅調でした。工業薬品の出荷も概ね堅調でした。

営業利益は41億円(37.9%)増の149億円となりました。各製品とも原料価格高騰の影響を大きく受けましたが、良好な需給バランスを背景にスプレッド(製品と原料の値差)が改善したことが、営業利益を押し上げる要因となりました。

### 機能品・ファインセグメント

(億円)

3月31日に終了した年度	2006	2005	増減率 (%)
売上高.....	892	830	7.5
営業利益.....	109	106	3.3
資産.....	1,022	1,018	0.5
減価償却費.....	58	60	(3.8)
資本的支出.....	59	73	(19.8)

当セグメントの連結売上高は前年度に比べ62億円(7.5%)増の892億円となりました。2004年夏場以降に調整局面入りしたIT・デジタル市場の需要回復が2005年夏場以降に本格化したことを受けて、液晶・プラズマディスプレイ向けを中心とするポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷が好調でした。また、医薬品原体・中間体の出荷は堅調であり、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調でした。

営業利益は3億円(3.3%)増の109億円となりました。ファインケミカル製品および医薬品原体・中間体の販売量が増加したことにより増益となりました。

### 建設資材セグメント

(億円)

3月31日に終了した年度	2006	2005	増減率 (%)
売上高.....	1,924	1,757	9.4
営業利益.....	97	96	1.2
資産.....	2,171	2,202	(1.4)
減価償却費.....	86	88	(2.0)
資本的支出.....	60	60	-

当セグメントの連結売上高は、前年度に比べ166億円(9.4%)増の1,924億円となりました。セメント・生コン事業は、セメント製造用の石炭など燃料価格高騰の影響を大きく受けましたが、民間需要の増加や災害復旧需要により出荷は増加しました。なお、資源リサイクル事業は前年度は受取廃棄物処理費を費用控除していましたが、当年度より売上計上しました。資源・建材事業については、床工事用セルフレベリング材などの出荷は総じて堅調でした。

営業利益は1億円(1.2%)増の97億円となりました。

### 機械・金属成形セグメント

(億円)

3月31日に終了した年度	2006	2005	増減率 (%)
売上高.....	1,024	1,097	(6.7)
営業利益.....	37	(17)	-
資産.....	943	908	3.8
減価償却費.....	51	51	0.4
資本的支出.....	46	33	38.9

当セグメントの連結売上高は、米国アルミホイール製造子会社の解散および昨年4月船舶修繕事業を営業譲渡したことにより、前年度に比べ73億円(6.7%)減の1,024億円となりました。機械事業は、運搬機および橋梁などは出荷・受注とも減少しましたが、自動車産業向けダイカストマシンの出荷が好調で受注も大幅に増加しました。また韓国向けを中心に製鋼品などの出荷が引き続き好調でした。

アルミホイール事業は、2005年3月米国アルミホイール製造会社を解散し、日本とカナダの二極体制による事業再構築を推進しています。

営業利益は、アルミホイール事業の大幅な収益改善と機械事業の採算性の向上により、前年度の△17億円から改善し37億円となりました。

### エネルギー・環境セグメント

(億円)

3月31日に終了した年度	2006	2005	増減率 (%)
売上高.....	314	254	23.8
営業利益.....	23	23	0.1
資産.....	514	528	(2.7)
減価償却費.....	24	24	0.6
資本的支出.....	6	9	(34.9)

当セグメントの連結売上高は前年度に比べ60億円(23.8%)増の314億円となりました。これは、石炭購入価格の高騰などによるものです。

営業利益は、前年度並みの23億円となりました。

### その他セグメント

その他の連結売上高は38億円となり、営業利益は5億円となりました。

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは518億円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が266億円、減価償却費は308億円でしたが、売上高が増加したことで運転資金が65億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは225億円の支出となりました。有・無形固定資産の取得による支出274億円、有形固定資産の売却による収入38億円、投資有価証券の売却による収入9億円などが主な内訳です。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度の36億円から大幅に改善し293億円となりました。

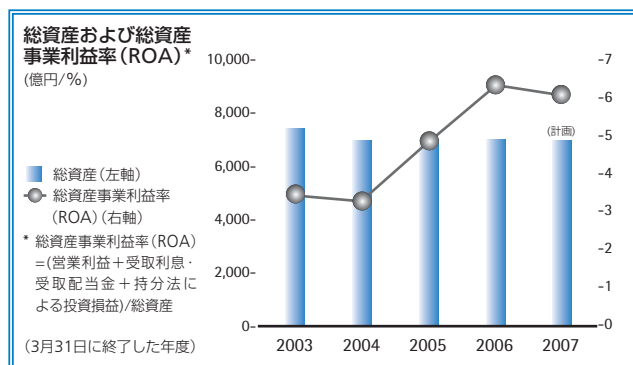
財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度11億円の収入から429億円の支出となりました。引き続き、有利子負債（長・短借入金＋社債）の削減に努めているため、返済による607億円の支出や、株式の発行による収入196億円、前年度復配したことによる配当金の支払21億円が主な内訳です。

以上の結果、当年度末における現金及び現金同等物は、前年度末から133億円減少し、200億円となりました。

### 資産および負債・株主資本の状況

総資産は、62億円（0.9%）減少し7,004億円となりました。

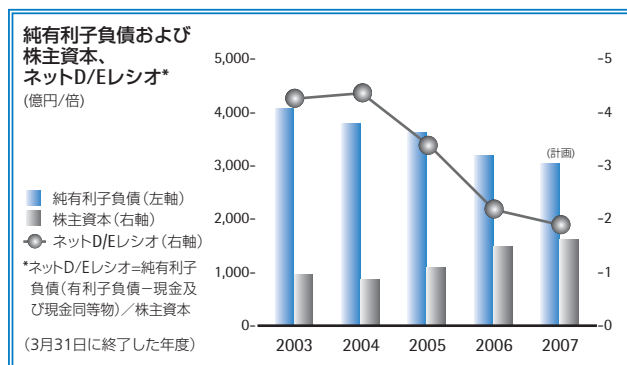
流動資産は68億円減少（2.5%）し2,685億円となりました。主な要因は、前年度の社債償還に備えた現金および預金の積み増しが当年度はなかったことにより133億円減少、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加121億円、原料価格高騰に伴うたな卸資産の増加15億円などによります。また、たな卸資産回転率は前年度の5.79回から5.89回と改善しました。



有形固定資産は、減価償却や固定資産処分により32億円減少し3,575億円となりました。投資その他の資産は38億円増加し743億円となりました。

総負債は、485億円（8.4%）減少し5,320億円となりました。流動負債は291億円（9.1%）減少し2,912億円となりました。短期借入金が310億円減少し、転換社債の償還により1年以内に償還予定の転換社債198億円がなくなったことが主な要因です。流動比率は前年度末の85.9%から92.2%に上昇しました。

固定負債は前年度末から193億円（7.4%）減少し2,407億円となりました。社債など長期借入債務については、無担保転換社債型新株予約権付社債の株式から1年以内に返済期限の到来する長期借入債務への移行により前年度末から174億円減少しました。長期と短期を合わせた有利子負債は、前年度末から560億円減少し、3,419億円となりました。



株主資本は、前年度末から413億円（38.2%）増加し1,497億円となりました。この増加要因としては、当期純利益160億円に加え、新株の発行に伴う資本金および資本剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、ならびに2006年3月末現在での海外連結子会社の資産・負債に係る換算のマイナス影響を表す為替換算調整勘定の改善27億円があげられます。株主資本比率は前年度末から6.1ポイント上昇し21.4%となり、ネットD/Eレシオは3.4倍から2.1倍に改善しました。また、1株当たり株主資本は、前年度末の115.30円から148.71円に増加しました。

## 利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しています。なお、会社法施行による配当方針の特段の変更は予定しておりません。2005年度の1株当たり配当金は、2004年度の2円から1円増配し、3円とさせていただきます。

## 2006年度の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国などを中心に引き続き世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による景気回復が見込まれますが、一方で世界的な原燃料価格の高騰が依然として続いており、為替や金利上昇などの先行き不透明な要因も懸念されることから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、今年度の業績見通しについては、為替水準を1ドル=115円、豪州炭(CIF) 価格1トン=8,510円、国産ナフサ価格1kl=50,000円、ベンゼン価格(米欧大口向け契約価格) 平均1トン=900ドルを前提とし、売上高は6,150億円(3.3%増)、営業利益は410億円(2.6%減)、当期純利益は、180億円(12.5%増)と予想しています。2006年度の1株当たり配当金は2005年度から1円増配し、4円を予定しています。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策などに最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### 1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向などに影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況などにより、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用および自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 2. 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延などにより、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と、自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置などの先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用などにより承認が取り消されたり本格的な上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市などにより販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と創薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、いずれのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 4. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制などの影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメントキルンでの廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減などの対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 5. アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化などの近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。



## 6. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入などに係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイおよびカナダの事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

## 7. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 8. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っています。海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合などの経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 9. 知的財産・製造物責任 (PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 10. 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜などによって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 11. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。

## 12. 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 13. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 14. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率などの前提条件と年金資産の期待運用収益率などに基き計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下などが、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 15. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩しが必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 16. 中期経営計画

当社グループは、2004年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」において、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せるため、財務構造改善への継続的取り組みと収益構造改革の推進を重要課題とし、また、目標経営指標を2006年度にネットD/Eレシオ3.0倍未満、売上高営業利益率6.0%以上、総資産事業利益率5.0%以上と設定しました。

当社グループは、計画の早期達成に向けて重要課題を踏まえた諸施策の実行に鋭意努め、2005年度には、2006年度の目標経営指標を前倒しで達成しましたが、引き続き財務構造改革と収益構造改革をさらに推進するものとし、修正目標として2006年度にネットD/Eレシオ1.9倍以下、売上高営業利益率6.7%以上、総資産事業利益率6.1%以上を掲げました。

当社グループは、今後も上記重要課題および修正目標の達成に向け努力してまいります。想定外の事業環境変化や上記1から15および17の記載事項を含めたさまざまなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があるほか、重要課題について計画通りの成果が実現できない可能性や修正目標経営指標が未達になる可能性があります。

## 17. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を提起された事実はありませんが、工場施設の石綿を除去するために全面的または部分的交換を実施する予定としており、交換の実施期間にわたり一定額の支出が予想されます。また、従業員(退職者を含む)や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制のさらなる強化等がある場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

# 連結貸借対照表

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2006年及び2005年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 20,077	¥ 33,416	\$ 171,598
定期預金 (注7) .....	546	991	4,667
有価証券 (注4) .....	10	—	85
受取債権 (注7)：			
受取手形及び売掛金 .....	147,823	135,666	1,263,445
その他 .....	12,229	16,753	104,521
貸倒引当金 .....	(1,482)	(1,280)	(12,667)
たな卸資産 (注5) .....	81,459	79,901	696,231
繰延税金資産 (注14) .....	5,319	5,523	45,462
その他の流動資産 .....	2,578	4,451	22,034
流動資産合計 .....	268,559	275,421	2,295,376
<b>有形固定資産 (注7、12)：</b>			
土地 .....	83,150	83,431	710,684
建物及び構築物 .....	239,827	236,684	2,049,803
機械装置及び運搬具他 .....	615,309	604,565	5,259,051
建設仮勘定 .....	10,239	8,185	87,513
減価償却累計額 .....	(591,006)	(572,078)	(5,051,333)
有形固定資産合計 .....	357,519	360,787	3,055,718
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券 (注4、7) .....	52,487	42,956	448,607
長期貸付金 .....	2,186	2,292	18,684
繰延税金資産 (注14) .....	6,154	11,767	52,598
その他の固定資産 (注12) .....	18,494	18,576	158,068
貸倒引当金 .....	(4,962)	(5,113)	(42,410)
投資その他の資産合計 .....	74,359	70,478	635,547
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 700,437</b>	<b>¥ 706,686</b>	<b>\$ 5,986,641</b>

添付の注記を参照下さい。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
<b>負債、少数株主持分及び資本の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
短期借入金 (注 6、7) .....	¥ 82,230	¥113,297	\$ 702,821
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務 (注 6、7) .....	56,181	63,646	480,179
支払債務：			
支払手形及び買掛金 .....	97,070	91,373	829,658
その他 .....	28,553	27,984	244,043
賞与引当金 .....	6,849	6,143	58,538
未払法人税等 .....	4,577	3,646	39,120
その他の流動負債 .....	15,833	14,357	135,325
流動負債合計 .....	291,293	320,446	2,489,684
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務 (注 6、7) .....	203,535	221,012	1,739,615
退職給付引当金 (注18) .....	10,118	11,280	86,479
繰延税金負債 (注14) .....	1,414	1,410	12,085
その他の固定負債 .....	25,714	26,459	219,778
固定負債合計 .....	240,781	260,161	2,057,957
<b>少数株主持分</b> .....	18,600	17,696	158,974
<b>偶発債務 (注8)</b>			
<b>資本の部 (注 9、20)</b>			
資本金:			
授權株式数 — 3,300,000,000 株			
発行済株式総数 — 1,008,993,923 株 (2006年3月31日現在)			
942,993,923 株 (2005年3月31日現在) .....	58,399	48,565	499,137
資本剰余金 .....	28,294	18,437	241,829
再評価積立金 .....	365	520	3,119
利益剰余金 .....	52,708	38,589	450,496
その他有価証券評価差額金 .....	11,588	6,857	99,043
為替換算調整勘定 .....	(1,265)	(3,976)	(10,812)
	150,089	108,992	1,282,812
自己株式 .....	(326)	(609)	(2,786)
資本合計 .....	149,763	108,383	1,280,026
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> .....	¥700,437	¥706,686	\$5,986,641

# 連結損益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2006年及び2005年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
<b>売上高</b> (注19).....	<b>¥595,391</b>	¥562,708	<b>\$5,088,812</b>
<b>売上原価</b> .....	<b>474,997</b>	453,250	<b>4,059,803</b>
売上総利益.....	<b>120,394</b>	109,458	<b>1,029,009</b>
<b>販売費及び一般管理費</b> (注10).....	<b>78,225</b>	77,146	<b>668,590</b>
営業利益.....	<b>42,169</b>	32,312	<b>360,419</b>
<b>その他の損益：</b>			
受取利息及び受取配当金.....	<b>1,599</b>	822	<b>13,667</b>
連結調整勘定償却額.....	<b>362</b>	369	<b>3,094</b>
支払利息.....	<b>(7,822)</b>	(8,386)	<b>(66,855)</b>
持分法による投資利益.....	<b>1,135</b>	1,254	<b>9,701</b>
その他 (注11).....	<b>(10,809)</b>	(15,586)	<b>(92,385)</b>
	<b>(15,535)</b>	(21,527)	<b>(132,778)</b>
税金等調整前当期純利益.....	<b>26,634</b>	10,785	<b>227,641</b>
<b>法人税等</b> (注14)：			
当期税額.....	<b>7,103</b>	5,485	<b>60,709</b>
繰延税額.....	<b>2,562</b>	(4,846)	<b>21,898</b>
	<b>9,665</b>	639	<b>82,607</b>
<b>少数株主利益</b> .....	<b>(963)</b>	(923)	<b>(8,231)</b>
当期純利益.....	<b>¥ 16,006</b>	¥ 9,223	<b>\$ 136,803</b>

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2006	2005	2006
<b>1株当たり情報：</b>			
当期純利益.....	<b>¥ 16.83</b>	¥ 10.07	<b>\$ 0.144</b>
潜在株式調整後当期純利益.....	<b>15.93</b>	9.31	<b>0.136</b>
配当金.....	<b>3.00</b>	2.00	<b>0.026</b>

添付の注記を参照下さい。

# 連結株主持分計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2006年及び2005年3月期

	発行済株式 数(千株)	単位：百万円				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
<b>2004年3月31日現在残高</b> .....	871,201	¥43,565	¥13,411	¥29,421	¥ 5,821	¥(6,416)
新株予約権の行使による新株の発行.....	71,792	5,000	5,000	—	—	—
自己株式処分差益.....	—	—	26	—	—	—
連結子会社の増減に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	4	—	—
持分比率の変動に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	8	—	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	43	—	—
役員賞与.....	—	—	—	(37)	—	—
連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高.....	—	—	—	(73)	—	—
当期純利益.....	—	—	—	9,223	—	—
当期変動額(純額).....	—	—	—	—	1,036	2,440
<b>2005年3月31日現在残高</b> .....	942,993	48,565	18,437	38,589	6,857	(3,976)
公募による新株の発行.....	61,000	9,089	9,047	—	—	—
第三者割当による新株の発行.....	5,000	745	742	—	—	—
自己株式処分差益.....	—	—	68	—	—	—
連結子会社の増減に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	18	—	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	—	40	—	—
配当金(2.00円/株).....	—	—	—	(1,885)	—	—
役員賞与.....	—	—	—	(60)	—	—
当期純利益.....	—	—	—	16,006	—	—
当期変動額(純額).....	—	—	—	—	4,731	2,711
<b>2006年3月31日現在残高</b> .....	1,008,993	¥58,399	¥28,294	¥52,708	¥11,588	¥(1,265)

	単位：千米ドル(注1)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
<b>2005年3月31日現在残高</b> .....	\$415,086	\$157,581	\$329,821	\$58,607	\$(33,983)
公募による新株の発行.....	77,684	77,325	—	—	—
第三者割当による新株の発行.....	6,367	6,342	—	—	—
自己株式処分差益.....	—	581	—	—	—
連結子会社の増減に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	154	—	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高.....	—	—	342	—	—
配当金(2.00円/株).....	—	—	(16,111)	—	—
役員賞与.....	—	—	(513)	—	—
当期純利益.....	—	—	136,803	—	—
当期変動額(純額).....	—	—	—	40,436	23,171
<b>2006年3月31日現在残高</b> .....	\$499,137	\$241,829	\$450,496	\$99,043	\$(10,812)

添付の注記を参照下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2006年及び2005年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 26,634	¥ 10,785	\$ 227,641
減価償却費	30,807	30,905	263,308
減損損失	294	4,212	2,513
受取利息及び配当金	(1,599)	(822)	(13,667)
支払利息	7,822	8,386	66,855
固定資産売却損益(益)	(127)	1,157	(1,085)
投資有価証券売却損	220	441	1,880
売上債権の増加額	(10,674)	(7,126)	(91,231)
たな卸資産の増加額	(1,283)	(6,776)	(10,966)
仕入債務の増加額	5,399	5,461	46,145
関連事業損失	3,017	5,424	25,786
特別退職金	467	127	3,992
その他	2,933	(8,004)	25,068
小計	63,910	44,170	546,239
利息及び配当金の受取額	2,027	868	17,325
利息の支払額	(8,291)	(8,205)	(70,863)
法人税等の支払額	(5,553)	(7,144)	(47,462)
特別退職金の支払額	(223)	(29)	(1,906)
その他	—	80	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,870	29,740	443,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却による収入	3,809	3,377	32,555
有・無形固定資産の取得による支出	(27,438)	(31,887)	(234,513)
有価証券の売却による収入	—	10	—
投資有価証券の売却による収入	936	3,065	8,000
投資有価証券の取得による支出	(80)	(1,099)	(684)
長・短期貸付金の純減少額	140	444	1,197
その他	91	36	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,542)	(26,054)	(192,667)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入による収入	38,401	65,698	328,214
社債の発行による収入	692	11,218	5,915
株式の発行による収入	19,623	—	167,718
長期借入金の返済による支出	(38,712)	(58,666)	(330,872)
社債の償還による支出	(27,253)	(5,420)	(232,932)
短期借入金の純減少額	(33,899)	(11,465)	(289,735)
配当金の支払額	(2,166)	(198)	(18,513)
その他	381	22	3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	(42,933)	1,189	(366,949)
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	(168)	2,069
現金及び現金同等物の増減額(減)	(13,363)	4,707	(114,214)
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	1	205
連結範囲変更に伴う調整	—	189	—
現金及び現金同等物の期首残高	33,416	28,519	285,607
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 20,077	¥ 33,416	\$ 171,598

添付の注記を参照下さい。

# 連結財務諸表に対する注記

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2006年及び2005年3月期

## 1. 連結財務諸表の作成基準

(a) 宇部興産(株)及び連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。これらの財務諸表を基礎として、日本の証券取引法に基づき連結財務諸表を作成しており、国際会計基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

また、海外の投資家にわかりやすくするため、表示形式の組替えを行っています。

(b) 連結財務諸表は日本円で記載していますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2006年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=117円で換算した米ドル表示の記載も行っています。なお、この米ドル表示は、日本円が過去及び将来に亘り、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

宇部興産(株)及び宇部興産(株)が直接又は間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています。宇部興産(株)が営業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています。また、連結財務諸表の作成に当たっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

特定の子会社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上調整を行っています。

資本連結を行う際の連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

支配獲得日における投資額と資本額の消去差額は連結調整勘定として計上し、20年で償却しています。

連結子会社及び持分法適用会社以外の会社に対する投資については、取得原価で計上しています。

### (b) 税効果会計

会計報告と税務申告における資産及び負債の認識時期の差異に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に当たっては、差異が解消されると見込まれる時期における実効税率を使用しています。

### (c) 有価証券

有価証券は、金融商品に係る会計基準により、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に区分されます。宇部興産(株)及び連結子会社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券のうち時価のあるものについては時価にて評価し、評価差額から税金を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、取得原価にて評価しています。また、有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。

### (d) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは時価にて評価し、評価差額については損益として処理しています。

デリバティブがヘッジ目的で利用されヘッジ会計の要件を満たしている場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価評価から発生する損益の認識を繰り延べています。

ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップ取引に係る受取金利と支払金利の差額を支払利息の額に加減算しています。

デリバティブに関する追加情報は注記の15に記載しています。

### (e) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見積額を計上するほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計算した額を計上しています。

### (f) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

### (g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。宇部興産(株)は主として定額法により減価償却を行っていますが、多くの連結子会社は定率法により減価償却を行っています。耐用年数は見積利用可能期間を採用しており、建物及び構築物については2~75年で、機械装置及び運搬具他については2~25年で償却しています。

**(h) リース**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

**(i) 研究開発費**

研究開発費については発生時の費用として処理しています。

**(j) 外貨換算**

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。資本の部の各項目については、当該項目の発生時の為替レートにより換算しています。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

**(k) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に充てるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異31,332百万円(267,795千米ドル)については、13年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定率法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌期から費用処理しています。

**(l) 1株当たり当期純利益**

1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数により算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の新株への転換によっておこる希薄化の影響を考慮して算出しています。

**(m) 賞与引当金**

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

**(n) 現金及び現金同等物**

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

**(o) 利益処分項目**

配当金、取締役及び監査役賞与金は、取締役会及び株主総会において当該利益処分が承認された会計期間に計上しています。

**(p) 役員退職慰労引当金**

宇部興産(株)及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2006年3月期の残高は1,345百万円(11,496千米ドル)、2005年3月期の残高は1,463百万円です。

**(q) 事業損失引当金**

宇部興産(株)及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上しています。

事業損失引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2006年3月期の残高は2,533百万円(21,650千米ドル)、2005年3月期の残高は3,106百万円です。



### 3. 会計方針の変更

従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益を“売上原価”から控除していましたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、2006年3月期より収益は“売上高”に、費用は“売上原価”と“販売費及び一般管理費”に計上する処理に変更しました。

この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ2006年3月期においては、“売上高”が9,006百万円(76,974千米ドル)、“売上原価”が8,549百万円(73,068千米ドル)及び“販売費及び一般管理費”が457百万円(3,906千米ドル)増加していますが、“営業利益”、“税金等調整前当期純利益”に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記の16に記載しています。

### 4. 有価証券

2006年及び2005年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
有価証券：			
社債その他 .....	¥ 10	¥ —	\$ 85
投資有価証券：			
非連結子会社及び関連会社株式 .....	21,967	19,908	187,752
その他 .....	30,520	23,048	260,855
	¥52,487	¥42,956	\$448,607

2006年及び2005年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。  
その他有価証券で時価のあるもの

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2006			2005			2006		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式 .....	¥4,120	¥23,210	¥19,090	¥3,556	¥14,731	¥11,175	\$35,214	\$198,376	\$163,162
債券 .....	—	—	—	9	10	1	—	—	—
その他 .....	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計 .....	4,120	23,210	19,090	3,565	14,741	11,176	35,214	198,376	163,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式 .....	153	115	(38)	410	307	(103)	1,307	983	(324)
債券 .....	71	71	(0)	62	62	(0)	607	607	(0)
その他 .....	102	86	(16)	102	72	(30)	872	735	(137)
小計 .....	326	272	(54)	574	441	(133)	2,786	2,325	(461)
合計 .....	¥4,446	¥23,482	¥19,036	¥4,139	¥15,182	¥11,043	\$38,000	\$200,701	\$162,701

2006年及び2005年3月期におけるその他有価証券の売却額、売却益及び売却損の合計額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2006	2005		2006		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	¥246	¥48	¥(1)	¥1,364	¥380	¥(5)
	\$2,103	\$410	\$(9)			

2006年及び2005年3月31日現在の時価評価されていないその他有価証券は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
その他有価証券：			
非上場株式 .....	¥6,479	¥7,263	\$55,376
その他 .....	569	603	4,863
	¥7,048	¥7,866	\$60,239

5. たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
製品 .....	¥35,375	¥34,937	\$302,350
仕掛品 .....	24,319	22,136	207,855
原材料・貯蔵品 .....	21,765	22,828	186,026
	¥81,459	¥79,901	\$696,231

6. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は銀行等からのものであり、2006年3月期の平均利率は1.58%、2005年3月期の平均利率は1.66%です。

2006年及び2005年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
無担保社債(利率2.35%、償還期限2005年).....	¥ —	¥ 7,000	\$ —
無担保社債(利率2.66%、償還期限2006年).....	7,000	7,000	59,829
無担保社債(利率1.43%、償還期限2006年).....	7,000	7,000	59,829
無担保社債(利率1.10%、償還期限2007年).....	1,000	1,000	8,547
無担保社債(利率0.75%、償還期限2007年).....	150	150	1,282
無担保社債(利率0.32%、償還期限2008年).....	550	770	4,701
無担保社債(利率1.24%、償還期限2008年).....	500	700	4,273
無担保社債(利率0.69%、償還期限2008年).....	100	100	855
無担保社債(利率1.59%、償還期限2010年).....	180	—	1,538
無担保社債(利率1.36%、償還期限2010年).....	500	—	4,273
無担保転換社債(利率1.25%、償還期限2005年、転換価格418.20円/株).....	—	19,811	—
無担保転換社債(利率1.40%、償還期限2008年、転換価格415.00円/株).....	19,908	19,908	170,154
内部取引の消去.....	(10)	(8)	(85)
銀行及びその他の金融機関からの長期借入金			
有担保(金利0.77%~7.72%、最終返済期限2019年).....	76,685	93,992	655,427
無担保(金利0.30%~4.53%、最終返済期限2027年).....	146,153	127,235	1,249,171
	259,716	284,658	2,219,794
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務 .....	56,181	63,646	480,179
	¥203,535	¥221,012	\$1,739,615

2006年3月31日以降の長期借入債務の返済予定額は以下のとおりです。

年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年3月期 .....	¥ 56,181	\$ 480,179
2008年3月期 .....	49,417	422,367
2009年3月期 .....	65,274	557,897
2010年3月期 .....	36,457	311,598
2011年3月期 以降 .....	52,397	447,838
内部取引の消去 .....	(10)	(85)
	¥259,716	\$2,219,794

## 7. 担保提供資産

2006年及び2005年3月31日現在の短期及び長期借入金、銀行保証の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
担保に供している資産:			
定期預金 .....	¥ 20	¥ 20	\$ 171
受取手形 .....	1,845	2,332	15,769
売掛金 .....	467	415	3,992
固定資産 .....	198,204	203,274	1,694,051
投資有価証券 .....	8,400	5,713	71,795
	<b>¥208,936</b>	<b>¥211,754</b>	<b>\$1,785,778</b>

## 8. 偶発債務

2006年及び2005年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 .....	¥ 3,032	¥ 3,632	\$ 25,915
非連結子会社及び関連会社等に対する保証債務残高 .....	6,622	12,419	56,598

保証債務残高には、保証予約残高が含まれており、2006年3月期末の残高は3,528百万円(30,154千米ドル)、2005年3月期末の残高は7,954百万円です。

## 9. 株主持分

日本の商法上、株式の発行価額は資本金だけでなく、取締役会の決議により、株式の発行価額のうち2分の1を超えない額を資本準備金に計上することも可能です。なお、資本準備金は連結貸借対照表の“資本剰余金”に含めて表示しています。

また、商法は、配当額の10%以上の額を資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、利益準備金として積み立てるよう規定しています。なお、利益準備金は連結貸借対照表の“利益剰余金”に含めて表示しています。資本準備金及び利益準備金は、株主総会決議により欠損填補若しくは取締役会決議により資本組入れに使用することが可能です。

さらに、商法は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額の25%を超過している場合には、株主総会決議により当該超過額を配当可能利益として使用することを認めています。

宇部興産(株)は、2006年3月期に、公募及び第三者割当により66,000千株の新株を、2005年3月期に、新株予約権付社債の予約権の行使に伴い71,792千株の新株を発行しました。取締役会の決議に基づき、資本準備金に計上した額は、2006年3月期は9,789百万円(83,667千米ドル)、2005年3月期は5,000百万円であり、いずれも新株の発行価額の2分の1相当額です。

(2006年5月1日以降、商法に代わり会社法が施行されていますが、当注記は商法の規定に基づき記載しています。)

## 10. 研究開発費

2006年及び2005年3月期における“販売費及び一般管理費”に含まれている研究開発費は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
研究開発費.....	¥12,488	¥11,496	\$106,735

## 11. その他の損益

2006年及び2005年3月期における“その他の損益－その他”は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
投資有価証券売却損.....	¥ (220)	¥ (441)	\$ (1,880)
固定資産売却益(損).....	127	(1,157)	1,085
減損損失(注12).....	(294)	(4,212)	(2,513)
投資有価証券評価損.....	(327)	(312)	(2,795)
貸倒引当金繰入額.....	(512)	(607)	(4,376)
関連事業損失.....	(3,017)	(5,424)	(25,786)
PCB処理費用.....	(626)	—	(5,351)
その他.....	(5,940)	(3,433)	(50,769)
	¥(10,809)	¥(15,586)	\$ (92,385)

## 12. 減損損失

宇部興産(株)及び連結子会社は、ビジネスユニット及び事業部を資産のグルーピング単位とし、減損の兆候の識別を行っています。2006年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2006	2006
遊休不動産：		
土地.....	¥(157)	\$(1,342)
事業用資産：		
生コン製造設備((株)平泉).....	(101)	(863)
生コン製造設備(北宮城生コン(株)).....	(36)	(308)
	¥(294)	\$(2,513)

### (a) 遊休不動産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額157百万円(1,342千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”157百万円(1,342千米ドル)(13件)です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主に鑑定評価額により算定しています。

## (b) 事業用資産

(株)平泉及び北宮城生コン(株)が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円(1,171千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、(株)平泉においては“建物及び構築物”80百万円(684千米ドル)、“機械装置及び運搬具他”21百万円(179千米ドル)であり、北宮城生コン(株)においては“建物及び構築物”16百万円(137千米ドル)、“機械装置及び運搬具他”20百万円(171千米ドル)です。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定しています。

2005年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2005
遊休不動産：	
土地、建物及び構築物 .....	¥ (452)
事業用資産：	
アルミホイール製造設備（ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド）.....	(3,289)
採石施設（宇部採石工業（株））.....	(471)
	¥(4,212)

## (a) 遊休不動産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額452百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”449百万円(8件)、“建物及び構築物”3百万円(1件)です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主に鑑定評価額により算定しています。

## (b) 事業用資産

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,289百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“建物及び構築物”1,025百万円、“機械装置及び運搬具他”1,838百万円及び“その他の固定資産”426百万円です。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額により算定しています。

宇部採石工業(株)が採掘、販売する生コン及び道路工用砂利等の骨材については、官公需の構造的な落ち込みにより需要が低迷しており、採石施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額471百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”143百万円、“建物及び構築物”23百万円、“機械装置及び運搬具他”49百万円及び“その他の固定資産”256百万円です。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.07%で割り引いて算定しています。

## 13. キャッシュ・フローに関する追加情報

2005年3月期において、宇部興産(株)のポリエチレン事業の会社分割により、新会社宇部丸善ポリエチレン(株)に承継させた主な資産及び負債は以下のとおりです。

この分割に伴い減少した“現金及び現金同等物”の額は100百万円でした。なお、分割と同時に新会社の株式の50%を丸善石油化学(株)に譲渡しており、この株式の譲渡に伴う収入は1,500百万円でした。

	単位：百万円
流動資産 .....	¥3,052
固定資産 .....	1,114
資産合計 .....	4,166
流動負債 .....	1,500
負債合計 .....	¥1,500

14. 法人税等

法人税等は法人税、住民税及び事業税の合計から成っており、2006年及び2005年3月期における法定実効税率は40.4%です。2006年及び2005年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率との差異の内訳は以下のとおりです。

	パーセント	
	2006	2005
法定実効税率.....	40.4%	40.4%
調整:		
交際費等永久に損金算入されない項目.....	1.1	2.6
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額.....	4.3	34.9
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額.....	(8.7)	(19.7)
連結対象会社に対する株式評価減.....	—	(53.1)
連結対象会社に対する関連事業損失.....	—	8.5
持分法による投資損益.....	(1.7)	(4.7)
受取配当金等永久に益金算入されない項目.....	(3.3)	(3.1)
受取配当金連結消去に伴う影響額.....	3.8	4.7
その他.....	0.4	(4.6)
連結損益計算書上の実効税率.....	36.3%	5.9%

2006年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	
繰延税金資産:			2006
賞与引当金繰入額否認.....	¥ 2,789	¥ 2,469	\$ 23,838
退職給付引当金繰入限度超過額.....	4,089	4,662	34,949
税務上繰越欠損金.....	1,370	274	11,709
未実現損益.....	13,428	13,102	114,769
減価償却限度額超過額.....	2,027	2,239	17,325
貸倒引当金繰入額否認.....	1,308	—	11,179
投資有価証券評価損否認.....	2,892	—	24,718
その他.....	5,654	13,917	48,325
繰延税金資産小計.....	33,557	36,663	286,812
評価性引当額.....	(5,029)	(4,778)	(42,983)
繰延税金資産合計.....	28,528	31,885	243,829
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金.....	(7,425)	(8,463)	(63,462)
特別償却積立金.....	(26)	(71)	(222)
その他有価証券評価差額金.....	(8,048)	(4,679)	(68,786)
その他.....	(2,970)	(2,792)	(25,385)
繰延税金負債合計.....	(18,469)	(16,005)	(157,855)
繰延税金資産の純額.....	¥ 10,059	¥ 15,880	\$ 85,974

## 15. デリバティブ

宇部興産(株)と数社の連結子会社は、為替相場や支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。2006年及び2005年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

### 通貨関連取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2006			2005			2006		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
為替予約取引：									
売建：									
米ドル.....	¥ 335	¥ 349	¥ (14)	¥1,354	¥1,382	¥ (28)	\$ 2,863	\$ 2,983	\$ (120)
買建：									
円.....	370	363	(7)	—	—	—	3,162	3,102	(60)
通貨スワップ取引：									
受取米ドル/支払円.....	2,590	(13)	(13)	2,590	(61)	(61)	22,137	(111)	(111)
受取米ドル/支払カナダドル.....	1,555	(151)	(151)	1,978	(178)	(178)	13,291	(1,290)	(1,290)
合計.....			¥(185)			¥(267)			\$(1,581)

注：為替予約取引及び通貨スワップ取引により決済時、償還時又は回収時における円価額が確定している外貨建債権債務等で連結貸借対照表に当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

## 16. セグメント情報

2006年及び2005年3月期の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位：百万円							
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は全社	連結
2006年3月期								
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	¥175,868	¥ 89,280	¥192,408	¥102,468	¥31,498	¥3,869	¥ —	¥595,391
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	7,453	517	3,782	828	8,325	1,038	(21,943)	—
	183,321	89,797	196,190	103,296	39,823	4,907	(21,943)	595,391
営業費用.....	168,343	78,829	186,462	99,588	37,447	4,340	(21,787)	553,222
営業利益.....	¥ 14,978	¥ 10,968	¥ 9,728	¥ 3,708	¥ 2,376	¥ 567	¥ (156)	¥ 42,169
資産.....	¥208,665	¥102,290	¥217,138	¥ 94,330	¥51,410	¥5,224	¥ 21,380	¥700,437
減価償却費.....	8,412	5,853	8,651	5,122	2,417	352	—	30,807
減損損失.....	—	—	218	—	8	68	—	294
資本的支出.....	7,270	5,907	6,043	4,660	649	205	—	24,734

注記の3に記載のとおり、宇部興産(株)は廃棄物の有償受入による収益の会計処理の方法を変更しました。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ、“建設資材”においては“外部顧客に対する売上高”が9,006百万円(76,974千米ドル)、“セグメント間の内部売上高又は振替高”が220百万円(1,880千米ドル)及び“営業費用”が9,226百万円(78,854千米ドル)増加しており、“消去又は全社”においては“セグメント間の内部売上高又は振替高”、“営業費用”が共に220百万円(1,880千米ドル)減少していますが、その結果、“営業利益”に与える影響はありません。

2005年3月期	単位：百万円							連結
	化成産品・樹脂	機能産品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	¥164,935	¥ 83,066	¥175,797	¥109,769	¥25,443	¥ 3,698	¥ —	¥562,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	6,957	266	3,390	1,814	8,544	1,102	(22,073)	—
営業費用.....	171,892	83,332	179,187	111,583	33,987	4,800	(22,073)	562,708
営業利益(損失).....	161,031	72,713	169,574	113,305	31,613	4,180	(22,020)	530,396
資産.....	¥10,861	¥ 10,619	¥ 9,613	¥ (1,722)	¥ 2,374	¥ 620	¥ (53)	¥ 32,312
減価償却費.....	¥199,479	¥101,825	¥220,220	¥ 90,863	¥52,813	¥20,793	¥ 20,693	¥706,686
減損損失.....	8,087	6,083	8,831	5,104	2,402	398	—	30,905
資本的支出.....	21	12	872	3,289	—	18	—	4,212
	7,294	7,365	6,043	3,355	997	154	—	25,208

2006年3月期	単位：千米ドル							連結
	化成産品・樹脂	機能産品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	\$1,503,145	\$763,077	\$1,644,513	\$875,795	\$269,214	\$33,068	\$ —	\$5,088,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	63,701	4,419	32,324	7,077	71,154	8,872	(187,547)	—
営業費用.....	1,566,846	767,496	1,676,837	882,872	340,368	41,940	(187,547)	5,088,812
営業利益.....	1,438,829	673,752	1,593,692	851,180	320,060	37,094	(186,214)	4,728,393
資産.....	\$ 128,017	\$ 93,744	\$ 83,145	\$ 31,692	\$ 20,308	\$ 4,846	\$ (1,333)	\$ 360,419
減価償却費.....	\$1,783,462	\$874,273	\$1,855,880	\$806,239	\$439,402	\$44,650	\$ 182,735	\$5,986,641
減損損失.....	71,897	50,026	73,940	43,778	20,658	3,009	—	263,308
資本的支出.....	—	—	1,863	—	69	581	—	2,513
	62,137	50,487	51,650	39,829	5,547	1,752	—	211,402

2006年及び2005年3月期の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

2006年3月期	単位：百万円			
	日本	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：				
外部顧客に対する売上高.....	¥491,839	¥103,552	¥ —	¥595,391
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	17,281	9,933	(27,214)	—
営業費用.....	509,120	113,485	(27,214)	595,391
営業利益.....	474,516	105,701	(26,995)	553,222
資産.....	¥ 34,604	¥ 7,784	¥ (219)	¥ 42,169
	¥552,391	¥126,846	¥21,200	¥700,437

注記の3に記載のとおり、宇部興産(株)は廃棄物の有償受入による収益の会計処理の方法を変更しました。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ、“日本”においては“外部顧客に対する売上高”、“営業費用”が共に9,006百万円(76,974千米ドル)増加していますが、その結果、“営業利益”に与える影響はありません。

2005年3月期	単位：百万円			
	日本	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：				
外部顧客に対する売上高.....	¥468,408	¥ 94,300	¥ —	¥562,708
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	17,529	7,826	(25,355)	—
営業費用.....	485,937	102,126	(25,355)	562,708
営業利益(損失).....	454,218	102,472	(26,294)	530,396
資産.....	¥ 31,719	¥ (346)	¥ 939	¥ 32,312
	¥556,213	¥117,752	¥ 32,721	¥706,686



2006年3月期	単位：千米ドル			
	日本	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：				
外部顧客に対する売上高.....	\$4,203,752	\$ 885,060	\$ —	\$5,088,812
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	147,701	84,897	(232,598)	—
	4,351,453	969,957	(232,598)	5,088,812
営業費用.....	4,055,692	903,427	(230,726)	4,728,393
営業利益.....	\$ 295,761	\$ 66,530	\$ (1,872)	\$ 360,419
資産.....	\$4,721,291	\$1,084,154	\$ 181,196	\$5,986,641

その他の地域は、主に米国、ドイツ、スペイン及びタイです。

宇部興産(株)及び連結子会社の本邦以外の顧客に対する海外売上高は、2006年3月期は170,653百万円(1,458,573千米ドル)であり、2005年3月期は161,471百万円でした。

## 17. リース

### (a) ファイナンス・リース

2006年及び2005年3月31日現在の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
取得価額相当額:			
建物及び構築物.....	¥ 20	¥ 22	\$ 171
機械装置及び運搬具他.....	10,832	10,763	92,581
	¥10,852	¥10,785	\$92,752
減価償却累計額相当額:			
建物及び構築物.....	¥ 10	¥ 7	\$ 85
機械装置及び運搬具他.....	5,159	5,004	44,094
	¥ 5,169	¥ 5,011	\$44,179
期末残高相当額:			
建物及び構築物.....	¥ 10	¥ 15	\$ 86
機械装置及び運搬具他.....	5,673	5,759	48,487
	¥ 5,683	¥ 5,774	\$48,573

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の支払リース料及び減価償却費相当額は2006年3月期において1,960百万円(16,752千米ドル)であり、2005年3月期においては2,015百万円でした。

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の、2006年3月31日現在の未経過リース料(支払利子込み法による)は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年3月期.....	¥1,760	\$15,043
2008年3月期 以降.....	3,923	33,530
	¥5,683	\$48,573

### (b) オペレーティング・リース

2006年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年3月期.....	¥ 3,387	\$ 28,949
2008年3月期 以降.....	13,857	118,436
	¥17,244	\$147,385

### 18. 退職給付引当金

宇部興産(株)及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務及びその内訳:			
退職給付債務 .....	¥ 65,787	¥ 65,990	\$ 562,282
年金資産 .....	(37,855)	(30,148)	(323,547)
会計基準変更時差異の未処理額 .....	(16,876)	(19,271)	(144,239)
未認識数理計算上の差異 .....	(1,183)	(5,377)	(10,111)
未認識過去勤務債務(債務の減額) .....	245	86	2,094
退職給付引当金 .....	¥ 10,118	¥ 11,280	\$ 86,479

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付費用の内訳:			
勤務費用 .....	¥3,217	¥3,052	\$27,496
利息費用 .....	1,400	1,433	11,966
期待運用収益(減算) .....	(640)	(561)	(5,470)
過去勤務債務の費用処理額 .....	(167)	(95)	(1,428)
数理計算上の差異の費用処理額 .....	967	1,165	8,265
会計基準変更時差異の費用処理額 .....	2,390	2,435	20,427
退職給付費用 .....	¥7,167	¥7,429	\$61,256

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	パーセント	
	2006	2005
割引率 .....	2.0-2.5%	2.0-3.0%
期待運用収益率 .....	2.0-2.5	2.0-2.5

### 19. 関連当事者との取引

宇部興産(株)は持分法適用の関連会社である宇部三菱セメント(株)に対して、2006年3月期は32,929百万円(281,444千米ドル)、2005年3月期は32,067百万円の製品販売を行っています。

宇部三菱セメント(株)への製品販売については、同社の販売価格から同社の販売経費及び物流経費等を差し引いた価格で行っています。

### 20. 後発事象

2006年6月29日開催の宇部興産(株)の定時株主総会において、2006年3月期の利益処分が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金(3.00円/株) .....	¥3,026	\$25,863
役員賞与 .....	35	299

# 独立監査人の監査報告書

宇部興産株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、宇部興産株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2005年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行なった。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行なった。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討を含んでいる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の2005年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2006年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円から米ドルへの換算も含まれており、換算は注記1に記載された基準により行われている。

新日本監査法人  
2006年6月29日

注：当監査報告書は宇部興産(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアル・レポートに記載しているものです。

# 主要子会社および関連会社

(2006年3月31日現在)

会社名	事業内容	議決権 (%)	Tel	Fax
<b>連結子会社</b>				
<b>化成品・樹脂</b>				
宇部フィルム株式会社	プラスチックフィルム製品の製造・販売	77.5	(0836) 88-0111	(0836) 89-0005
タイ・シンセティック・ラバース、 カンパニー・リミテッド	ポリブタジエンの製造・販売(タイ)	73.1	+66 (2) 263-6600	+66 (2) 685-3055
宇部アンモニア工業有限会社	アンモニア、炭酸ガス、アルゴン、酸素、窒素の製造・販売	50.6	(0836) 31-5858	(0836) 34-0472
ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー	カプロラクタム、硫酸、1,6ヘキサジオールの製造・販売(スペイン)	100.0	+34 (964) 738000	+34 (964) 738074
タイ・カプロラクタム、パブリック・ カンパニー・リミテッド	カプロラクタム、硫酸の製造・販売(タイ)	90.9	+66 (2) 263-6600	+66 (2) 685-3022
ウベ・エンジニアリング・プラスティックス	ナイロン6の製造・販売(スペイン)	100.0	+34 (964) 738000	+34 (964) 738177
ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド	ナイロン6の製造・販売(タイ)	100.0	+66 (2) 263-6600	+66 (2) 685-3042
<b>機能品・ファイン</b>				
明和化成株式会社	フェノール樹脂、UMCナイロン、その他の製造・販売	100.0	(0836) 22-9211	(0836) 29-0100
宇部日東化成株式会社	ポリプロピレンの成形品および繊維、FRP製品の製造・販売	100.0	(03) 3863-5201	(03) 3863-5508
<b>建設資材</b>				
株式会社関東宇部ホールディングス	セメントおよび骨材の販売、経理事務・会計事務受託事業	100.0	(03) 5759-7715	(03) 5759-7732
大協企業株式会社	生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売	58.8	(0191) 25-3161	(0191) 25-4163
萩森興産株式会社	生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売	69.2	(0836) 31-1678	(0836) 21-4554
宇部マテリアルズ株式会社	海水マグネシア、マグネシウム水酸化物、生石灰、消石灰、その他の製造・販売	60.5	(0836) 31-0156	(0836) 21-9778
ウベボード株式会社	ボード、波板、OAフロアの製造・販売および責任施工	100.0	(0836) 22-0251	(0836) 22-0271
宇部建設資材販売株式会社	生コンクリートと建築資材、その他の販売	100.0	(03) 5487-3584	(03) 5487-3567
宇部興産海運株式会社	内航海運、港湾運送、通関業、船舶代理店業	81.3	(0836) 34-1181	(0836) 34-1183
<b>機械・金属成形</b>				
宇部興産機械株式会社	ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、破砕機、クレーンコンベヤ、橋梁、鉄構、その他産業機械等、金型の製造・販売	100.0	(0836) 22-0072	(0836) 22-6457
ウベ・マシーナリー、 インコーポレーテッド	金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス(米国)	100.0	+1 (734) 741-7000	+1 (734) 741-7017
宇部テクノエンジニア株式会社	産業機械・装置に関するサービス・メンテナンス、自動化・環境関連機器の製造・販売	100.0	(0836) 34-5080	(0836) 34-0666
株式会社宇部スチール	鋳鋼品、鋳鉄品、圧延用鋼塊ピレットの製造・販売	100.0	(0836) 35-1300	(0836) 35-1331
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・ サーニャ・プラント、インコーポレーテッド	自動車用アルミホイールの製造(カナダ)	100.0	+1 (519) 542-8262	+1 (519) 542-3666
<b>エネルギー・環境</b>				
宇部シーアンドエー株式会社	輸入一般炭の販売	75.5	(03) 5419-6331	(03) 5419-6332
* 他に連結子会社44社				
<b>持分法適用関連会社</b>				
宇部丸善ポリエチレン株式会社	低密度ポリエチレン及びスーパーポリエチレンの生産・販売及び開発	50.0	(03) 5419-6164	(03) 5419-6249
ユーエムジー・エービーエス株式会社	ABS樹脂の製造・販売	42.7	(03) 5148-5170	(03) 5148-5186
宇部興産農材株式会社	肥料及び育苗培土の製造・販売	49.0	(0836) 31-2155	(0836) 31-2158
宇部三菱セメント株式会社	セメント及び土質安定セメントの販売	50.0	(03) 3435-2650	(03) 3435-2665
* 他に持分法適用関連会社31社				

# 投資家向け情報 (2006年3月31日現在)

## 宇部興産株式会社

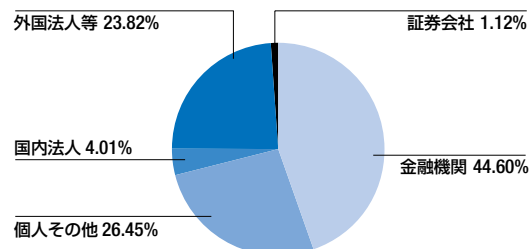
創立年月日：1897年

上場証券取引所：  
三菱UFJ信託銀行株式会社

### 株式の所有者別状況

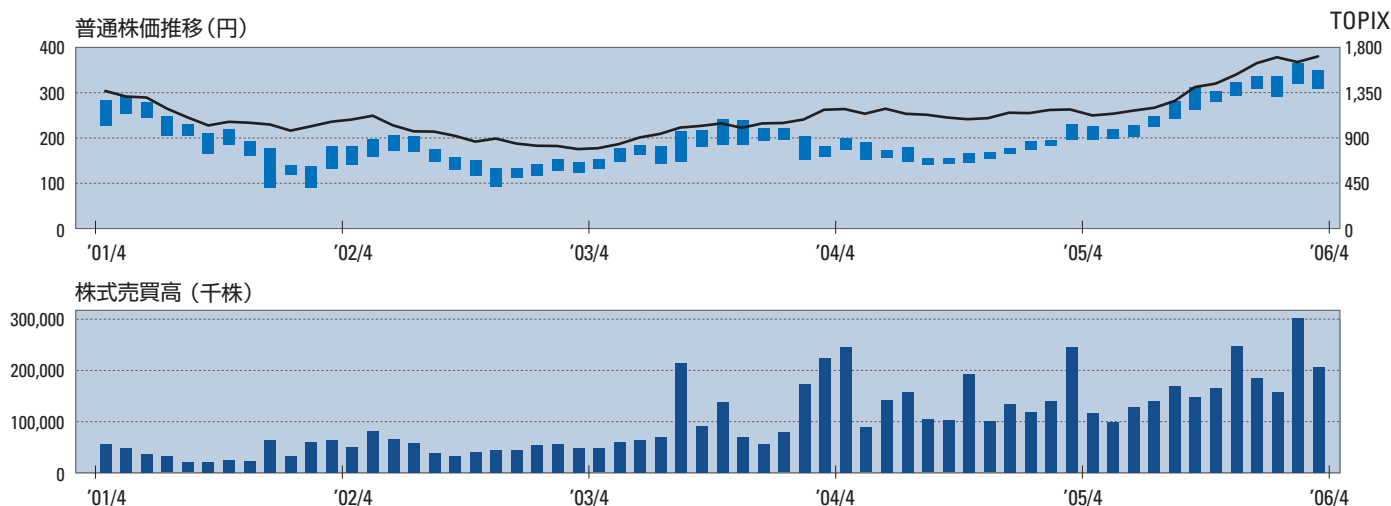
普通株式：  
発行済株式数：1,008,993,923株  
(58,399百万円)

株主総数：71,626名



コード：4208

株価推移および株式売買高  
(東京株式市場)



## ネットワーク

### 国内オフィス

**東京本社 (IR広報部)**  
〒105-8449  
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館  
TEL: 03-5419-6110  
FAX: 03-5419-6230

**宇部本社**  
〒755-8633  
山口県宇部市大字小串1978-96  
TEL: 0836-31-2111  
FAX: 0836-21-2252

### 海外オフィス

**Ube America Inc.**  
55 East 59th Street, 18th Floor,  
New York, NY 10022, U.S.A.  
Phone: +1 212-813-8300  
Fax: +1 212-862-0454

**Ube Corporation Europe, S.A.**  
Poligono El Serrallo,  
Grao de Castellón 12100, Spain  
Phone: +34 964-738000  
Fax: +34 964-280013

**Ube Europe GmbH**  
Immermann Hof, Immermannstr. 65B,  
40210 Düsseldorf, Germany  
Phone: +49 211-178830  
Fax: +49 211-3613297

**Ube Singapore Pte. Ltd.**  
150 Beach Road, #20-05 Gateway West,  
Singapore 189720  
Phone: +65 6291-9363  
Fax: +65 6293-9039

**Ube (Shanghai) Ltd.**  
Rooms 2315-16, Bank of China Tower,  
200 Yincheng Road, Pudong New Area,  
Shanghai, China P.C. 200121  
Phone: +86 21-5037-2288  
Fax: +86 21-5037-2266

**Ube (Hong Kong) Ltd.**  
Rooms 1405-12, Sun Hung Kai Centre,  
30 Harbour Road, Hong Kong  
Phone: +852 2877-1628  
Fax: +852 2877-1262

技術の翼  
革新の心  
Wings of technology  
Spirit of innovation  
**UBE**

## 宇部興産株式会社

東京本社（経営管理室IR広報部）

〒105-8449 東京都港区芝浦 1-2-1 シーバンスN館  
TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社（宇部渉外部）

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96  
TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>



文化庁登録第17298号の1



レスポンスブルーケア



古紙含有率100%の再生紙を使用しています



この冊子は100%再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しております。